

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第69期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 リックス株式会社

【英訳名】 RIX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松浦 賢治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区山王1丁目15番15号

【電話番号】 (092)472 - 7311

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 苅田 透

【縦覧に供する場所】 リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区二番町3番10号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                          | 第65期       | 第66期       | 第67期       | 第68期       | 第69期       |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                        | 平成23年3月    | 平成24年3月    | 平成25年3月    | 平成26年3月    | 平成27年3月    |
| 売上高 (千円)                    | 27,171,503 | 29,372,858 | 27,989,279 | 29,273,456 | 31,528,135 |
| 経常利益 (千円)                   | 1,313,690  | 1,347,820  | 1,276,225  | 1,444,329  | 1,562,036  |
| 当期純利益 (千円)                  | 688,393    | 651,775    | 745,608    | 788,823    | 779,504    |
| 包括利益 (千円)                   | 700,590    | 693,826    | 888,060    | 1,175,392  | 1,396,631  |
| 純資産額 (千円)                   | 7,916,577  | 8,433,498  | 9,109,859  | 10,214,446 | 11,418,600 |
| 総資産額 (千円)                   | 19,950,188 | 19,545,643 | 20,072,766 | 21,597,290 | 22,582,543 |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 891.61     | 949.03     | 1,032.62   | 1,156.66   | 1,289.25   |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 81.07      | 76.76      | 88.04      | 93.56      | 92.45      |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                  | 38.0       | 41.2       | 43.4       | 45.2       | 48.1       |
| 自己資本利益率 (%)                 | 9.4        | 8.3        | 8.9        | 8.5        | 7.6        |
| 株価収益率 (倍)                   | 7.7        | 9.4        | 8.8        | 9.7        | 12.4       |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 1,829,086  | 84,447     | 255,156    | 1,238,864  | 98,547     |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 363,962    | 326,790    | 1,071,858  | 683,028    | 216,855    |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー (千円)   | 657,966    | 688,549    | 882,844    | 1,169,051  | 22,093     |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高 (千円)     | 3,126,278  | 2,196,366  | 2,288,257  | 1,821,563  | 2,172,282  |
| 従業員数 (名)                    | 460        | 482        | 501        | 533        | 513        |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次                          | 第65期       | 第66期       | 第67期       | 第68期       | 第69期       |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月                        | 平成23年 3 月  | 平成24年 3 月  | 平成25年 3 月  | 平成26年 3 月  | 平成27年 3 月  |
| 売上高 (千円)                    | 24,961,974 | 26,881,150 | 25,115,172 | 25,848,383 | 28,514,155 |
| 経常利益 (千円)                   | 1,109,610  | 1,223,283  | 1,065,105  | 1,157,177  | 1,427,407  |
| 当期純利益 (千円)                  | 466,215    | 408,345    | 589,670    | 655,729    | 851,939    |
| 資本金 (千円)                    | 827,900    | 827,900    | 827,900    | 827,900    | 827,900    |
| 発行済株式総数 (株)                 | 8,640,000  | 8,640,000  | 8,640,000  | 8,640,000  | 8,640,000  |
| 純資産額 (千円)                   | 6,969,265  | 7,224,167  | 7,673,703  | 8,343,946  | 9,372,691  |
| 総資産額 (千円)                   | 18,060,150 | 17,351,797 | 17,592,684 | 18,553,403 | 19,364,292 |
| 1株当たり純資産額 (円)               | 819.62     | 849.61     | 908.89     | 988.29     | 1,110.15   |
| 1株当たり配当額 (円)                | 16.00      | 18.00      | 20.00      | 23.00      | 30.00      |
| (内 1株当たり中間配当額) (円)          | (4.00)     | (8.00)     | (9.00)     | (10.00)    | (11.00)    |
| 1株当たり当期純利益金額 (円)            | 54.83      | 48.02      | 69.54      | 77.67      | 100.91     |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益金額 (円) |            |            |            |            |            |
| 自己資本比率 (%)                  | 38.6       | 41.6       | 43.6       | 45.0       | 48.4       |
| 自己資本利益率 (%)                 | 6.9        | 5.8        | 7.9        | 8.2        | 9.6        |
| 株価収益率 (倍)                   | 11.3       | 15.0       | 11.1       | 11.7       | 11.4       |
| 配当性向 (%)                    | 29.2       | 37.5       | 28.8       | 29.6       | 29.7       |
| 従業員数 (名)                    | 331        | 324        | 317        | 332        | 345        |

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧 山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧 山田興産株式会社を吸収合併し、旧 山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

| 年月       | 概要   |
|----------|--|
| 昭和39年5月  | 福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現 NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立。機械商社として活動を開始。 |
| 昭和42年6月  | 高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。                               |
| 昭和44年3月  | 回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併。福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。               |
| 昭和44年11月 | 西日本オイルシール販売株式会社(現 エクノス株式会社)を設立。                                    |
| 昭和49年11月 | 株式額面変更のため山田興産株式会社(旧 炭谷木材工業株式会社)と合併。                                |
| 昭和51年7月  | 福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。   |
| 昭和58年4月  | 高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。   |
| 昭和62年4月  | 製鋼フォーミング鎮静剤(ロッキークライト)が科学技術庁長官賞を受賞。                                 |
| 平成2年10月  | プレソテック社(ドイツ)と日本総代理店契約を締結。同社製品(金属接合機-TOX)の販売を開始。                    |
| 平成2年11月  | 商号をリックス株式会社に変更。  |
| 平成3年5月   | 福岡工場敷地内に高圧液圧技術と製品開発を目的とした技術開発センターを新築。                              |
| 平成4年3月   | 半導体業界向けIC樹脂バリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。                      |
| 平成4年9月   | 自動車業界向け金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。                                   |
| 平成4年12月  | 米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂バリ取り装置(AX)が1992年ベストプロダクツに選ばれる。    |
| 平成8年11月  | 福岡証券取引所へ株式を上場。   |
| 平成9年1月   | 製造本部福岡工場がISO9001の認証を取得。  |
| 平成10年7月  | フラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。   |
| 平成12年7月  | 自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。                                |
| 平成14年3月  | 超高速回転継手、超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。                          |
| 平成15年3月  | 製造本部福岡事業所がISO14001の認証を取得。  |
| 平成15年3月  | タイ バンコクに販売現地法人 RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.を設立。                |
| 平成15年3月  | 中国 上海に販売現地法人 瑞顧斯貿易(上海)有限公司を設立。                                     |
| 平成18年8月  | タイ チョンブリ県に製造現地法人 SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.を設立。               |
| 平成19年5月  | ダンフォス社(デンマーク)とインバータ、ソフトスターターの輸入発売元契約を締結。                           |
| 平成19年10月 | 創業100周年。   |
| 平成20年2月  | 東京証券取引所市場第二部へ株式上場。   |
| 平成20年7月  | 中国 常州に製造現地法人 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司を設立。                                  |
| 平成20年11月 | 液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。                     |
| 平成22年5月  | ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。                                      |
| 平成24年10月 | ドイツ シュツットガルトに販売現地法人 RIX Europe GmbHを設立。                            |
| 平成25年1月  | 中国 大連に製造現地法人 瑞顧克斯工業(大連)有限公司を設立。                                    |

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社11社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

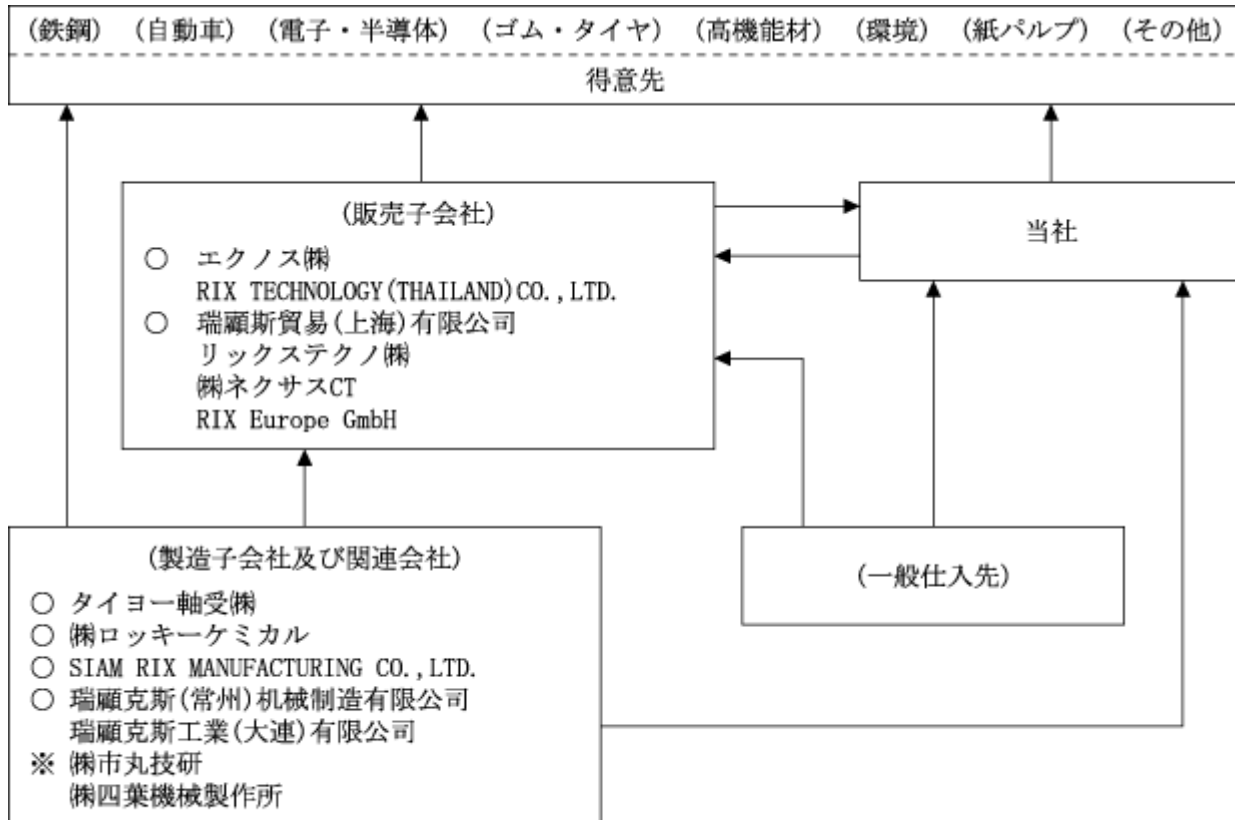
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

| 区分                  | 主要製品・商品  | 主要な会社    |  |
|---------------------|--|----------|--|
| [高圧液圧応用機器]<br>圧力発生機 | (商)高圧油圧ポンプ・プランジャー<br>ポンプ・水中ポンプ・モノポン<br>プ・渦巻ポンプ                     | 製造<br>販売 | (株)市丸技研<br>当社  |
| 応用機器・システム<br>製品     | (製)精密水洗浄機(AX・ X・JX・RX<br>シリーズ)<br><br>(商)高圧水洗浄機                    | 製造<br>販売 | 当社<br>SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.<br>瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司<br>当社<br>瑞顧斯貿易(上海)有限公司<br>RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd. |
| 付属機器・部品             | (製)ロータリージョイント・マルチ<br>ジョイント<br>(商)オイルシール・回転ノズル・<br>フィルター            | 製造<br>販売 | 当社<br>瑞顧克斯工業(大連)有限公司<br>当社<br>エクノス(株)<br>リックステクノ(株)<br>RIX Europe GmbH   |
| 関連技術商品              | (商)ピストン弁・バルブ・真空ポン<br>プ・コンプレッサー                                     | 製造<br>販売 | (株)市丸技研<br>(株)四葉機械製作所<br>当社  |
| [精密自動・計測機器]         | (商)測定機器・インバーター   | 販売       | 当社   |
| [その他]               | (製)ベアリング再生精密研磨加工・<br>合成樹脂製品<br>(商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大<br>気汚染防止装置・環境関連機器 | 製造<br>販売 | タイヨー軸受(株)<br>(株)ロッキーケミカル<br>当社<br>(株)ネクサスCT  |

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



—▶ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

| 名称  | 住所        | 資本金            | 主要な事業の内容             | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容      |                    |        |          |
|---|-----------|----------------|----------------------|--------------|-----------|--------------------|--------|----------|
|   |           |                |                      |              | 役員の兼任 (名) | 営業上の取引関係           | 設備の賃貸借 | 資金援助     |
| (連結子会社)<br>エクノス㈱                                      | 福岡市博多区    | 千円<br>39,000   | 高圧液圧応用機器(商品)の販売      | 51.4         | 1         | 当社扱い商品(オイルシール等)の販売 | 事務所の賃貸 |          |
| (連結子会社)<br>タイヨー軸受㈱                                    | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 千円<br>20,000   | ベアリング再生精密研磨加工        | 100.0        | 3         | 同社製品の購入            |        |          |
| (連結子会社)<br>㈱ロッキークエミカル                                 | 福岡県糟屋郡須恵町 | 千円<br>15,000   | 合成樹脂製品の製造販売          | 100.0        | 2         | 同社製品の購入            | 土地の賃貸  |          |
| (連結子会社)<br>SIAM RIX<br>MANUFACTURING Co.,Ltd.<br>(注)1 | タイ        | 千バーツ<br>75,000 | 自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売 | 100.0        | 1         | 当社製品及び当社扱い商品の販売    |        | 貸付及び債務保証 |
| (連結子会社)<br>瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司<br>(注)1                   | 中国        | 千元<br>15,286   | 自動車部品・半導体部品洗浄装置の製造販売 | 100.0        | 2         | 当社製品及び当社扱い商品の販売    |        | 貸付及び債務保証 |
| (連結子会社)<br>瑞顧斯貿易(上海)有限公司                              | 中国        | 千元<br>2,923    | 高圧液圧応用機器(商品)の販売      | 100.0        | 2         | 当社扱い商品の販売          |        |          |
| (持分法適用関連会社)<br>㈱市丸技研                                  | 福岡県筑後市    | 千円<br>18,000   | タイヤ加硫機用弁類・油圧機器類の設計製作 | 31.9         | 0         | 同社製品の購入            |        |          |

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

| 会社名   | 売上高<br>(千円) | 経常利益<br>(千円) | 当期純利益<br>(千円) | 純資産額<br>(千円) | 総資産額<br>(千円) |
|-------|-------------|--------------|---------------|--------------|--------------|
| エクノス㈱ | 3,809,990   | 122,159      | 79,114        | 1,129,516    | 2,616,636    |

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 全セグメント   | 513     |

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 345     | 38.5    | 12.4      | 6,182      |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 全セグメント   | 345     |

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度において、世界経済は緩やかな回復基調をたどりました。米国では景気回復が続き、欧州では景気が持ち直し、中国をはじめとする新興国に景気減速の懸念はうかがわれたものの、総じて緩やかな成長トレンドが維持されました。一方、日本経済は消費税率アップの反動による落ち込みがみられたものの、雇用環境は改善が進み、消費や設備投資にも改善の動きがみられました。

このような経済環境のもと、当社は平成26年10月より新たに鉄鋼事業部と自動車事業部を設立し、主要業界向け営業所の地域間連携を強め、営業力強化を図りました。

この結果、平成27年3月期の連結業績は、売上高315億28百万円(前年同期比7.7%増)、営業利益13億76百万円(同11.9%増)、経常利益15億62百万円(同8.1%増)となりましたが、平成27年度税制改正による影響で当期純利益は7億79百万円(同1.2%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (鉄鋼業界)

同業界では、平成26年4月の消費税率アップ後、自動車・建築向け鋼材需要の回復遅れが響き、国内粗鋼生産量は前年同期をやや下回りました。一方、世界全体の粗鋼生産は中国を中心に増勢が続いていましたが、後半は生産の調整局面入りをうかがわせる推移となりました。

当社グループにおきましては、高効率・高品質な生産に寄与する商品の販売が伸び、鋼材の品質向上に繋がる加炭材、また油圧シリンダーや圧延ロールといった生産設備機器が売上増に貢献しました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は103億56百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

#### (自動車業界)

同業界では、自動車生産の海外シフトが進んだ上に国内販売の低迷も影響し、国内自動車生産は前年同期を下回りました。一方、工作機械受注は内需・外需とも好調が続き、前年同期を大きく上回る推移となりました。

当社グループにおきましては、工作機械向け回転継手の販売が増加したほか、自動車製造ラインの課題解決に取り組んだ結果として洗浄装置等の受注も得られたことから、売上が伸長しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は68億26百万円(前年同期比0.8%増)となりました。

#### (電子・半導体業界)

同業界では、地域により濃淡はあるものの、携帯端末等の旺盛な需要に支えられ世界的に半導体売上高が伸長しました。一方、国内の半導体製造装置に関しては受注額・販売額とも前年同期を上回る推移となりました。

当社グループにおきましては、自社製品である高圧バリ取り装置や超音速ジェット湿式微粒化装置(G-smasher)の販売が好調だったほか、半導体製造装置関連機器の修理再生ビジネスに力を入れたことで着実に受注を伸ばし、売上増に貢献しました。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は31億97百万円(前年同期比24.1%増)となりました。

(ゴム・タイヤ業界)

同業界では、国内は自動車生産減速に伴い生産が伸び悩んだものの、原材料の天然ゴム価格下落と円安の進行が相まって国内タイヤメーカーの収益環境は改善し、海外、特に新興国向けの設備投資は積極的に進められています。

当社グループにおきましては、中国など新興国を中心とした海外タイヤ生産設備向け投資を逃さず受注拡大に繋げ、特にバルブの販売は大きく伸ばしました。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は31億19百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(高機能材業界)

同業界では、国内の化学メーカー・繊維メーカーが石油化学製品や衣料用繊維製品から高機能材へ軸足を移し注力する動きが鮮明となり、航空機向け炭素繊維や自動車・電子機器向けの機能性樹脂などが業界を盛りたてる原動力となりました。

当社グループにおきましては、プラント等で使用されるメカニカルシールの販売が伸びたほか、研究機関向け表面処理装置の販売が売上増に寄与しました。

この結果、高機能材業界向け全体としての売上高は12億84百万円(前年同期比27.8%増)となりました。

(環境業界)

同業界では、環境装置受注は前年同期と比べ、単月では下回る月があったものの、総じて堅調な推移となりました。

当社グループにおきましては、ゴミ処理施設向け搬送装置や水処理施設向け大型ポンプなどプラス材料はあったものの、前年同期に貢献したPCB処理施設向け設備投資案件の減少分を補えませんでした。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は13億62百万円(前年同期比20.3%減)となりました。

(紙パルプ業界)

同業界では、紙・板紙の国内出荷は前年同期を下回る一方で、円安の進行が追い風となり、後半は輸出が前年同期を上回る推移となりました。大手製紙メーカーでは、輸出や海外生産など海外事業強化に活路を見いだそうとする動きがみられました。

当社グループにおきましては、ポンプ類の販売が堅調に推移したほか、原料の離解装置(パルパー)の販売が売上増に貢献しました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は5億94百万円(前年同期比5.6%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億50百万円増加し、21億72百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として98百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益15億55百万円、減価償却費2億28百万円、たな卸資産の減少額1億50百万円、未払消費税等の増加額1億2百万円であり、支出の主な内訳は、役員退職慰労引当金の減少額1億9百万円、売上債権の増加額7億33百万円、仕入債務の減少額5億76百万円、法人税等の支払額7億60百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として2億16百万円の収入となりました。これは、主に信託受益権の減少額6億87百万円、有形固定資産の取得による支出2億68百万円、投資有価証券の取得による支出1億15百万円、関係会社出資金の払込による支出1億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として22百万円の収入となりました。これは、主に短期借入金の増加額2億52百万円、配当金の支払額2億2百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| 全セグメント   | 3,438,583 | 100.9    |

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円)    | 前年同期比(%) | 受注残高(千円)  | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|-----------|----------|
| 鉄鋼       | 10,548,560 | 125.6    | 1,260,891 | 117.9    |
| 自動車      | 6,848,468  | 102.7    | 375,598   | 106.1    |
| 電子・半導体   | 3,053,311  | 110.8    | 145,328   | 50.3     |
| ゴム・タイヤ   | 2,998,936  | 103.8    | 231,015   | 65.7     |
| 高機能材     | 1,388,115  | 145.2    | 150,023   | 326.7    |
| 環境       | 1,464,115  | 86.5     | 307,103   | 149.7    |
| 紙パルプ     | 637,771    | 113.5    | 74,459    | 238.6    |
| その他      | 4,729,659  | 97.4     | 467,798   | 89.1     |
| 合計       | 31,668,939 | 110.0    | 3,012,218 | 104.9    |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)    | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| 鉄鋼       | 10,356,700 | 114.7    |
| 自動車      | 6,826,870  | 100.8    |
| 電子・半導体   | 3,197,126  | 124.1    |
| ゴム・タイヤ   | 3,119,728  | 110.7    |
| 高機能材     | 1,284,014  | 127.8    |
| 環境       | 1,362,126  | 79.7     |
| 紙パルプ     | 594,512    | 105.6    |
| その他      | 4,787,055  | 99.8     |
| 合計       | 31,528,135 | 107.7    |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先      | 前連結会計年度   |       | 当連結会計年度   |       |
|----------|-----------|-------|-----------|-------|
|          | 販売高(千円)   | 割合(%) | 販売高(千円)   | 割合(%) |
| 新日鐵住金(株) | 4,619,328 | 15.8  | 4,799,088 | 15.2  |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの業績は国内製造業の設備投資と生産活動に依拠しておりますが、国内製造業は少子高齢化に伴う国内市場縮小を見越し、地産地消の考えに基づいて海外への生産移管をますます加速していることから、この変化への対応が最も重要な経営課題となっております。

当社グループは、2012年度に始まる中期3ヵ年計画『戦略ビジョン2014』において、経常利益(連結)15億円を目標としておりましたが、最終年度である2014年度に達成することができました。

これを受けて、2015年度より新たに中期3ヵ年計画『戦略ビジョン2017』を下記のとおり策定し、経営課題の解決と経営目標の達成に全社一丸となって取り組んでまいります。

#### 戦略ビジョン2017(骨子)

##### ・ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルを更に進化させ、より専門的なニッチ分野で、開発・メンテナンス等のメーカー機能をアップしながら、高付加価値を創り出し、各々の分野のナンバーワン企業顧客に、提供できるグローバルニッチトップのグローバル企業集団を目指します。

##### ・目標

経常利益20億円(連結)の達成。

##### ・方針

#### 1. メーカー商社のビジネスモデルの進化

- (1) 営業プロセス改革・生産プロセス改革の継続
- (2) 顧客接点でのメーカー的対応能力の強化
- (3) リックスグループ企業の協働を通じた結束の強化
- (4) 新事業開発・新製品開発・新市場開発の推進

#### 2. 海外事業展開の促進

- (1) 欧米を含むグローバルな拠点展開
- (2) アジア地域における適正規模での黒字化

#### 3. 人と組織の能力向上

- (1) 企画機能の向上と全社的な統合
- (2) 社内制度・ルール・教育体系の根本的な見直し
- (3) 計画的・継続的な人材育成

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### (研究開発費の金額)

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億44百万円であります。

### (研究開発の内容)

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門所属の11名で行っています。

これまで蓄積してきたトライボロジー、熱流体技術、微粒子化技術、振動音響技術、解析・分析技術、装置設計ノウハウを活用すると共に、社内製品部門、営業部門、協力企業、研究機関と連携し、お客様のニーズを調査し企画した技術・製品の開発・試作を進めながら、より一層技術の向上を行い、様々なお客様のレベルの高い課題解決に取り組んでいます。

当連結会計年度は、ナノ微粒装置事業部のナノ粒子製造装置「G-smasher」のコア部分である超音速ノズルの大型化に成功し、実験室レベルから大規模生産まで対応が可能となり、ラインナップを充実させました。

また昨年度の日本国際工作機械見本市(JIMTOF)では、自社製品である回転継手の画期的な構造により、悪環境においてもスピンドルの破損に至る漏水トラブルの発生を防止する新製品を出品いたしました。

また技術開発部門と営業の新商品企画部門との連携も強化しており、断熱材、防音・吸音材等を協力会社と共同開発し、営業のアプリケーション開発なども積極的に実施することで、新たな市場への挑戦と既存市場の拡大に取り組んでおります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.0%増加し158億33百万円となりました。これは、主に現金及び預金が3億92百万円、売上債権が7億58百万円それぞれ増加し、一方で信託受益権が6億87百万円、たな卸資産が1億39百万円、その他が1億58百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し67億49百万円となりました。これは主に土地が1億44百万円、投資有価証券が7億49百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて4.6%増加し、225億82百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.1%減少し100億15百万円となりました。これは、仕入債務が5億79百万円、未払法人税等が1億54百万円それぞれ減少し、一方で短期借入金が2億58百万円、未払消費税等が1億2百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.0%増加し11億48百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1.9%減少し、111億63百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し114億18百万円となりました。これは、利益剰余金が5億93百万円、その他有価証券評価差額金が4億22百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ22億54百万円増加し315億28百万円となりました。売上原価率はほぼ横ばいであったため、売上総利益は、前年同期比7.4%増の62億75百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、ベースアップなどにより人件費が2億46百万円増加しましたが、その他の費用の増加が抑えられたため、前年同期比6.2%増に留まり、結果、営業利益は前年同期比11.9%増の13億76百万円となりました。

営業外収支につきましては、主に円安進行が一服したことによる為替差益の減少などにより、前連結会計年度に比べマイナス28百万円となり、経常利益は前年同期比8.1%増の15億62百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は2億93百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

##### (1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で1億69百万円の設備投資を行っており、その主なものは、子会社の工場設立用土地の取得1億40百万円、当社福岡事業所の生産設備13百万円であります。

##### (2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で13百万円の設備投資を行っており、その主なものは、子会社の営業用車両6百万円であります。

##### (3) 全社(共通)

当連結会計年度は1億11百万円の設備投資を行っており、その主なものは当社福岡事業所に設置した太陽光発電システム71百万円、研究開発用設備14百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)               | セグメントの<br>名称 | 設備の内容         | 帳簿価額(千円)            |               |                        |         |                | 従業員数<br>(名)           |     |
|-----------------------------|--------------|---------------|---------------------|---------------|------------------------|---------|----------------|-----------------------|-----|
|                             |              |               | 建物及び<br>構築物         | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)            | リース資産   | その他            |                       | 合計  |
| 本社<br>(福岡市博多区)              | 全セグメント       | 全社管理業<br>務用設備 | 46,917              | 66,446        | 98,080<br>(1,515.00)   |         | 51,132         | 262,575               | 30  |
| 福岡事業所<br>(福岡県糟屋郡須恵<br>町)    |              | 生産設備          | 204,166             | 105,440       | 38,283<br>(17,419.30)  |         | 44,624         | 392,514               | 65  |
| 技術開発センター<br>(福岡県糟屋郡須恵<br>町) |              | 研究開発用<br>設備   | 69,563              | 5             | ( )                    | 5,328   | 18,734         | 93,632                | 15  |
| 営業所(33ヶ所)<br>(東京都千代田区他)     |              | 販売業務用<br>設備   | 90,096              | 1,006         | 97,641<br>(2,309.85)   | 117,580 | 8,565          | 314,890               | 235 |
| 寮・保養所他<br>(福岡市博多区他)         | 全社(共通)       | 厚生施設他         | <51,839><br>138,171 |               | 514,207<br>(38,909.40) |         | < ><br>91      | <51,839><br>652,469   |     |
| 合計                          |              |               | <51,839><br>548,914 | 172,899       | 748,212<br>(60,153.55) | 122,908 | < ><br>123,146 | <51,839><br>1,716,082 | 345 |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。  
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)           | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 台数   | リース期間 | 年間<br>リース料<br>(千円) | リース<br>契約残高<br>(千円) |
|-------------------------|--------------|-------|------|-------|--------------------|---------------------|
| 営業所(33ヶ所)<br>(東京都千代田区他) | 全セグメント       | 営業用車両 | 182台 | 1~5年  | 50,296             | 111,175             |



## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名          | 事業所名<br>(所在地) | セグメント<br>の名称 | 設備の内容   | 帳簿価額(千円)    |               |                      |       |       | 従業員数<br>(名) |    |
|--------------|---------------|--------------|---------|-------------|---------------|----------------------|-------|-------|-------------|----|
|              |               |              |         | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)          | リース資産 | その他   |             | 合計 |
| エクノス(株)      | 福岡市博多区        | 全セグメント       | 販売業務用設備 | 2,772       |               | ( )                  | 1,055 | 8,138 | 11,966      | 43 |
| タイヨー軸受(株)    | 福岡県遠賀郡岡垣町     |              | 加工業務用設備 | 11,840      | 22,407        | 10,512<br>(1,072.85) |       | 3,046 | 47,807      | 22 |
| (株)ロッキージェミカル | 福岡県粕屋郡須恵町     |              | 生産設備    | 13,826      | 39,823        | ( )                  |       | 509   | 54,159      | 4  |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

| 会社名     | 所在地    | セグメントの<br>名称 | 設備の内容 | 台数  | リース期間 | 年間<br>リース料<br>(千円) | リース<br>契約残高<br>(千円) |
|---------|--------|--------------|-------|-----|-------|--------------------|---------------------|
| エクノス(株) | 福岡市博多区 | 全セグメント       | 営業用車両 | 26台 | 1～5年  | 10,782             | 15,487              |

## (3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

| 会社名                                   | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの<br>名称 | 設備の内容   | 帳簿価額(千円)    |               |                      |       |        | 従業員数<br>(名) |    |
|---------------------------------------|---------------|--------------|---------|-------------|---------------|----------------------|-------|--------|-------------|----|
|                                       |               |              |         | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬具 | 土地<br>(面積㎡)          | リース資産 | その他    |             | 合計 |
| SIAM RIX<br>MANUFACTURING<br>CO.,LTD. | タイ            | 全セグメント       | 生産設備    | 80,910      | 7,415         | 29,331<br>(4,770.80) | 1,958 | 8,950  | 128,565     | 50 |
| 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司                      | 中国            | 全セグメント       | 生産設備    |             | 29,891        | ( )                  |       | 12,526 | 42,417      | 39 |
| 瑞顧斯貿易(上海)有限公司                         | 中国            | 全セグメント       | 販売業務用設備 |             | 15,110        | ( )                  |       | 1,849  | 16,959      | 10 |

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

| 会社名    | 事業所名<br>(所在地)       | セグメントの<br>名称 | 設備の内容               | 投資予定額       |               | 資金調達方法     | 着手年月        | 完了予定<br>年月  | 完成後の<br>増加能力 |
|--------|---------------------|--------------|---------------------|-------------|---------------|------------|-------------|-------------|--------------|
|        |                     |              |                     | 総額<br>(百万円) | 既支払額<br>(百万円) |            |             |             |              |
| 提出会社   | 豊田営業所<br>(愛知県豊田市寿町) | 全セグメント       | 事業所および倉庫<br>研究開発用設備 | 560         |               | 自己資金       | 平成27年<br>8月 | 平成28年<br>3月 | (注1)         |
| タイヨー軸受 | 福岡県遠賀郡岡垣町           | 全セグメント       | 本社建物<br>加工業務用設備     | 401         |               | 自己資金および借入金 | 平成27年<br>9月 | 平成28年<br>4月 | (注2)         |

(注1) 既存営業所の等の新設移転のため、記載しておりません。

(注2) 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 27,600,000  |
| 計    | 27,600,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数(株)<br>(平成27年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成27年6月29日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容            |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 8,640,000                     | 8,640,000                   | 東京証券取引所<br>(市場第二部)<br>福岡証券取引所      | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 8,640,000                     | 8,640,000                   |                                    |               |

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年5月20日(注) | 1,440,000             | 8,640,000            |                | 827,900       |                      | 675,837             |

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

| 区分          | 株式の状況(1単元の株式数100株) |        |          |        |       |      |        |        | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|--------|----------|--------|-------|------|--------|--------|--------------|
|             | 政府及び地方公共団体         | 金融機関   | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |      | 個人その他  | 計      |              |
|             |                    |        |          |        | 個人以外  | 個人   |        |        |              |
| 株主数(人)      |                    | 11     | 9        | 93     | 3     | 3    | 10,235 | 10,354 |              |
| 所有株式数(単元)   |                    | 11,860 | 145      | 20,468 | 14    | 3    | 53,875 | 86,365 | 3,500        |
| 所有株式数の割合(%) |                    | 13.74  | 0.17     | 23.70  | 0.01  | 0.00 | 62.38  | 100.00 |              |

(注) 1 自己株式197,270株は、「個人その他」に1,972単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。  
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

| 氏名又は名称        | 住所                  | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---------------|---------------------|-----------|------------------------|
| NOK株式会社       | 東京都港区芝大門1 12 15     | 1,167     | 13.51                  |
| リックス取引先持株会    | 福岡市博多区山王1 15 15     | 492       | 5.70                   |
| 安井 玄一郎        | 福岡市南区               | 455       | 5.26                   |
| 株式会社西日本シティ銀行  | 福岡市博多区博多駅前3 1 1     | 382       | 4.43                   |
| リックス従業員持株会    | 福岡市博多区山王1 15 15     | 348       | 4.02                   |
| 安井 龍之助        | 福岡市中央区              | 242       | 2.80                   |
| 株式会社サニックス     | 福岡市博多区博多駅東2 1 23    | 240       | 2.77                   |
| 園田 和佳子        | 福岡市中央区              | 172       | 1.99                   |
| 山田 貴広         | 福岡市城南区              | 172       | 1.99                   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1 | 152       | 1.75                   |
| 計             |                     | 3,825     | 44.28                  |

(注) 上記のほか当社保有の自己株式197千株(2.28%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                   | 議決権の数(個) | 内容         |
|----------------|--------------------------|----------|------------|
| 無議決権株式         |                          |          |            |
| 議決権制限株式(自己株式等) |                          |          |            |
| 議決権制限株式(その他)   |                          |          |            |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 197,200 |          | 単元株式数 100株 |
|                | (相互保有株式)<br>普通株式 42,000  |          | 同上         |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 8,397,300           | 83,973   | 同上         |
| 単元未満株式         | 普通株式 3,500               |          |            |
| 発行済株式総数        | 8,640,000                |          |            |
| 総株主の議決権        |                          | 83,973   |            |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称         | 所有者の住所          | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>リックス(株)    | 福岡市博多区山王1-15-15 | 197,200              |                      | 197,200             | 2.28                               |
| (相互保有株式)<br>市丸技研(株)    | 福岡県筑後市常用601     | 36,000               |                      | 36,000              | 0.42                               |
| (相互保有株式)<br>四葉機械製作所(株) | 埼玉県桶川市赤堀2-15-8  | 6,000                |                      | 6,000               | 0.07                               |
| 計                      |                 | 239,200              |                      | 239,200             | 2.77                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 42     | 47        |
| 当期間における取得自己株式   |        |           |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |             | 当期間     |             |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         |         |             |         |             |
| 消却の処分を行った取得自己株式             |         |             |         |             |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 |         |             |         |             |
| その他                         |         |             |         |             |
| 保有自己株式数                     | 197,270 |             | 197,270 |             |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第69期の期末配当金につきましては、1株当たり19円とし、中間配当11円と合わせて年間30円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の使途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成26年11月7日<br>取締役会決議   | 92,870         | 11              |
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会決議 | 160,411        | 19              |

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第65期    | 第66期    | 第67期    | 第68期    | 第69期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 |
| 最高(円) | 734     | 777     | 805     | 1,024   | 1,199   |
| 最低(円) | 469     | 558     | 695     | 754     | 901     |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成26年10月 | 11月   | 12月   | 平成27年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,057    | 1,070 | 1,149 | 1,150   | 1,179 | 1,199 |
| 最低(円) | 983      | 1,025 | 998   | 1,116   | 1,130 | 1,142 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 10名 女性 0名 ( 役員 の うち 女性 の 比 率 0% )

| 役名      | 職名       | 氏名   | 生年月日         | 略歴  | 任期   | 所有株式数(千株) |
|---------|----------|------|--------------|---|------|-----------|
| 代表取締役社長 |          | 松浦賢治 | 昭和22年10月4日生  | 昭和48年11月 当社入社<br>平成7年4月 当社営業本部企画開発部長<br>平成10年6月 当社取締役企画開発部長<br>平成11年1月 当社取締役商品開発部長<br>平成12年4月 当社取締役管理本部長<br>平成14年4月 当社取締役企画本部長<br>平成17年4月 当社常務取締役企画本部長<br>平成21年3月 ㈱丸技研代表取締役社長<br>平成21年10月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長<br>平成22年4月 当社常務取締役<br>平成23年4月 当社取締役副社長生産本部長<br>平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)   | (注)3 | 19        |
| 常務取締役   | 営業本部長    | 柿森英明 | 昭和32年7月22日生  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー<br>平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー<br>平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部部長兼中部営業部部長<br>平成22年4月 リックステクノサービス㈱(現リックステクノ)代表取締役社長(現任)<br>平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長<br>平成24年6月 当社取締役営業本部長兼海外営業統括部部長<br>平成26年7月 当社常務取締役営業本部長兼海外営業統括部部長<br>平成26年10月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部事業部長兼海外営業統括部部長<br>平成27年4月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部事業部長兼海外事業本部長<br>平成27年5月 当社常務取締役営業本部長兼自動車事業部事業部長(現任) | (注)3 | 13        |
| 常務取締役   | 生産本部長    | 川久保昇 | 昭和35年2月15日生  | 昭和57年4月 当社入社<br>平成14年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー<br>平成18年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー<br>平成19年4月 当社製品事業本部製造部リーダー<br>平成21年10月 当社製品事業本部副本部長<br>平成23年4月 当社生産本部副本部長<br>平成24年6月 当社取締役生産本部長兼製品事業部部長<br>平成25年6月 RIX Europe GmbH代表取締役社長(現任)<br>平成26年7月 当社常務取締役生産本部長兼製品事業部部長<br>平成27年4月 当社常務取締役生産本部長<br>平成27年5月 当社常務取締役生産本部長 海外子会社管掌(現任)  | (注)3 | 4         |
| 取締役     | 管理本部長    | 苅田透  | 昭和32年11月23日生 | 平成8年1月 ㈱三井ハイテック退職<br>平成8年2月 当社入社<br>平成12年4月 当社経理本部経理部長<br>平成14年6月 当社取締役経理本部長<br>平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)  | (注)3 | 7         |
| 取締役     | 事業開発本部長  | 芹川康介 | 昭和34年10月1日生  | 昭和55年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社営業本部関西営業部統括部長<br>平成17年4月 当社営業本部西部営業部統括部長<br>平成22年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長<br>平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長<br>平成25年4月 当社取締役事業開発本部長<br>平成27年4月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部事業部長<br>平成27年5月 当社取締役事業開発本部長兼ナノ微粒装置事業部事業部長兼技術開発部部長(現任)   | (注)3 | 8         |
| 取締役     | 営業本部副本部長 | 橋本忠  | 昭和39年1月1日生   | 昭和61年4月 当社入社<br>平成22年4月 当社営業本部関西中四国営業部部長<br>平成24年4月 当社営業本部営業統括部西部営業部部長<br>平成24年10月 当社営業本部国内営業統括部統括部長<br>平成26年6月 当社取締役営業本部国内営業統括部統括部長<br>平成26年10月 当社取締役営業本部副本部長兼国内営業統括部統括部長兼鉄鋼事業部事業部長(現任)  | (注)3 | 5         |

| 役名             | 職名    | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数(千株) |
|----------------|-------|-------|-------------|---|------|-----------|
| 取締役            | 企画本部長 | 安井 卓  | 昭和53年8月2日生  | 平成18年3月 古河電気工業(株)退職<br>平成18年4月 当社入社<br>平成25年4月 当社事業開発本部事業企画部部長<br>平成26年6月 当社取締役事業開発本部事業企画部部長<br>平成26年10月 当社取締役事業開発本部副本部長兼事業企画部部長<br>平成27年4月 当社取締役企画本部長(現任)                  | (注)3 | 4         |
| 取締役<br>(監査等委員) |       | 大曲 宣彦 | 昭和27年1月9日生  | 昭和49年4月 当社入社<br>平成15年4月 当社中国営業部統括部長<br>平成17年4月 当社Cプロリーダー<br>平成17年12月 当社東部営業部統括部長代理<br>平成19年4月 当社長崎営業所長<br>平成23年4月 当社総務部付担当部長<br>平成23年6月 当社常勤監査役<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任) | (注)4 | 14        |
| 取締役<br>(監査等委員) |       | 小西 正純 | 昭和16年8月21日生 | 平成17年11月 (株)豊田自動織機非常勤顧問<br>平成18年6月 当社監査役<br>西部電機(株)社外監査役(現任)<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)  | (注)4 |           |
| 取締役<br>(監査等委員) |       | 武藤 靖  | 昭和17年4月24日生 | 昭和40年4月 (株)三井銀行(現株)三井住友銀行)入社<br>平成4年12月 ホウライ(株)代表取締役専務<br>平成7年5月 三泉化成(株)代表取締役社長<br>平成21年5月 三泉化成(株)代表取締役会長(現任)<br>平成21年6月 当社監査役<br>平成27年6月 当社取締役(監査等委員)(現任)                  | (注)4 |           |
| 計              |       |       |             |   |      | 77        |

- (注) 1 平成27年6月26日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社へ移行しました。
- 2 取締役 小西正純及び武藤靖は、社外取締役であります。
- 3 監査等委員以外の取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 大曲宣彦 委員 小西正純 委員 武藤靖



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制とその体制をとる理由

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月26日開催の第69回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社は経営会議を年に1回3月に取締役、幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに、監査等委員会については、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名の構成で毎月1回開催するとともに、監査等委員会設置会社として、社外取締役による監査を実施し、監査機能の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制がより最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

子会社の業務の適正性を確保するため、関係会社規定を定め、各社の指導、管理を行っております。また内部監査部門により子会社の監査を実施しており、さらに海外の子会社に対しては専門の管理部門を設置し、子会社の指導育成に努め業務の適正性を確保しています。

#### 内部監査、監査等委員監査及び会計監査の状況

##### （内部監査の状況）

当社の内部監査は独立組織である監査課が担当し、専任者1名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所（全国33ヶ所）をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

##### （監査等委員会監査の状況）

監査等委員会監査については、常勤監査等委員1名が監査課と共同監査を実施しており、監査等委員会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

##### （会計監査の状況）

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査等委員との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

| 業務を執行した公認会計士の氏名      | 所属する監査法人名   | 継続監査年数 |
|----------------------|-------------|--------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 堺 昌義 | 新日本有限責任監査法人 | （注）    |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 永里 剛 | 新日本有限責任監査法人 | （注）    |

（注）継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名          その他9名

(内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査等委員は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査等委員ともに会計監査人の往査、実査に同行立会するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査等委員と内部統制部門の連携については、監査等委員は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査等委員会監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

#### 社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役小西正純氏は、西部電機(株)の社外監査役であります。西部電機(株)は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外取締役武藤靖氏は、三泉化成(株)の代表取締役会長であります。当社と三泉化成(株)の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

上記2名の社外取締役は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しております。また、経営における豊富な経験から、単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携については、監査等委員会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |        |        | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-------------------|----------------|----------------|--------|--------|-----------------------|
|                   |                | 基本報酬           | 賞与     | 退職慰労金  |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く) | 161,208        | 88,158         | 37,973 | 35,077 | 9                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く) | 11,955         | 8,238          | 2,646  | 1,071  | 1                     |
| 社外役員              | 4,000          | 3,000          | 750    | 250    | 2                     |

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(千円) | 対象となる役員の員数<br>(名) | 内容                  |
|--------|-------------------|---------------------|
| 20,127 | 6                 | 使用人としての給与及び賞与であります。 |

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしております。

なお、平成27年6月26日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に3.4%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、53百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及び利益連動賞与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

各取締役の配分額 = 利益連動賞与総額 × 各取締役のポイント ÷ 取締役のポイント合計

取締役の役職別ポイント

|              |      |
|--------------|------|
| 取締役社長        | 33.4 |
| 常務取締役        | 19.1 |
| 取締役(使用人兼務役員) | 7.1  |

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,539,557千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的   |
|----------------------|------------|------------------|--------|
| イーグル工業(株)            | 124,813    | 198,577          | 取引関係強化 |
| N O K(株)             | 83,643     | 140,938          | 取引関係強化 |
| (株)サニックス             | 84,750     | 95,004           | 取引関係強化 |
| (株)西日本シティ銀行          | 374,578    | 86,902           | 取引関係強化 |
| (株)広島銀行              | 136,000    | 58,616           | 取引関係強化 |
| (株)肥後銀行              | 97,650     | 53,707           | 取引関係強化 |
| (株)神戸製鋼所             | 376,057    | 51,519           | 取引関係強化 |
| 新日鐵住金(株)             | 165,607    | 46,701           | 取引関係強化 |
| オーエスジー(株)            | 24,307     | 43,511           | 取引関係強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 56,699     | 32,148           | 取引関係強化 |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ   | 67,162     | 28,476           | 取引関係強化 |
| 大王製紙(株)              | 22,463     | 27,832           | 取引関係強化 |
| (株)I H I             | 57,265     | 24,853           | 取引関係強化 |
| J F Eホールディングス(株)     | 12,424     | 24,140           | 取引関係強化 |
| (株)カナデン              | 24,660     | 17,410           | 取引関係強化 |
| 日新製鋼ホールディングス(株)      | 18,927     | 16,712           | 取引関係強化 |
| オイレス工業(株)            | 7,185      | 15,858           | 取引関係強化 |
| (株)中山製鋼所             | 180,696    | 15,178           | 取引関係強化 |
| 旭化成(株)               | 18,753     | 13,164           | 取引関係強化 |
| 川崎重工業(株)             | 30,000     | 11,400           | 取引関係強化 |
| 特種東海製紙(株)            | 41,214     | 9,479            | 取引関係強化 |
| 王子製紙(株)              | 15,833     | 7,314            | 取引関係強化 |
| 三菱自動車(株)             | 6,302      | 6,806            | 取引関係強化 |
| 中外炉工業(株)             | 20,000     | 4,660            | 取引関係強化 |
| 住友重機械工業(株)           | 10,400     | 4,357            | 取引関係強化 |
| 日鉄鉱業(株)              | 5,000      | 2,020            | 取引関係強化 |
| 日鉄住金テックスエンジ(株)       | 5,000      | 1,790            | 取引関係強化 |
| 月島機械(株)              | 1,210      | 1,397            | 取引関係強化 |
| イチカワ(株)              | 5,100      | 1,397            | 取引関係強化 |
| (株)ノリタケカンパニーリミテド     | 5,000      | 1,305            | 取引関係強化 |

( 当事業年度 )  
 特定投資株式

| 銘柄                   | 株式数<br>(株) | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的   |
|----------------------|------------|------------------|--------|
| N O K(株)             | 84,173     | 304,706          | 取引関係強化 |
| イーグル工業(株)            | 124,813    | 303,670          | 取引関係強化 |
| (株)西日本シティ銀行          | 374,578    | 130,727          | 取引関係強化 |
| (株)広島銀行              | 136,000    | 88,128           | 取引関係強化 |
| (株)神戸製鋼所             | 383,125    | 85,053           | 取引関係強化 |
| (株)肥後銀行              | 97,650     | 71,968           | 取引関係強化 |
| オーエスジー(株)            | 24,660     | 57,706           | 取引関係強化 |
| 新日鐵住金(株)             | 172,005    | 52,031           | 取引関係強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 56,699     | 42,167           | 取引関係強化 |
| (株)ふくおかフィナンシャルグループ   | 67,162     | 41,573           | 取引関係強化 |
| J F E ホールディングス(株)    | 12,740     | 33,813           | 取引関係強化 |
| (株)I H I             | 58,559     | 32,969           | 取引関係強化 |
| (株)サニックス             | 84,750     | 32,035           | 取引関係強化 |
| 日新製鋼ホールディングス(株)      | 19,957     | 29,996           | 取引関係強化 |
| 大王製紙(株)              | 23,113     | 23,806           | 取引関係強化 |
| (株)カナデン              | 25,550     | 22,407           | 取引関係強化 |
| 旭化成(株)               | 19,314     | 22,192           | 取引関係強化 |
| オイレス工業(株)            | 9,087      | 21,300           | 取引関係強化 |
| 川崎重工業(株)             | 30,000     | 18,210           | 取引関係強化 |
| (株)中山製鋼所             | 195,311    | 17,968           | 取引関係強化 |
| 特種東海製紙(株)            | 43,767     | 11,992           | 取引関係強化 |
| 住友重機械工業(株)           | 10,400     | 8,184            | 取引関係強化 |
| 王子製紙(株)              | 15,833     | 7,789            | 取引関係強化 |
| 三菱自動車(株)             | 6,860      | 7,443            | 取引関係強化 |
| 中外炉工業(株)             | 20,000     | 5,440            | 取引関係強化 |
| 日鉄住金テックスエンジ(株)       | 5,000      | 2,840            | 取引関係強化 |
| 日鉄鉱業(株)              | 5,000      | 2,225            | 取引関係強化 |
| イチカワ(株)              | 5,100      | 1,504            | 取引関係強化 |
| 月島機械(株)              | 1,210      | 1,499            | 取引関係強化 |
| (株)ノリタケカンパニーリミテド     | 5,000      | 1,410            | 取引関係強化 |

八 保有目的が純投資目的である投資株式

|            | 前事業年度<br>(千円)    | 当事業年度<br>(千円)    |               |              |              |
|------------|------------------|------------------|---------------|--------------|--------------|
|            | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 貸借対照表<br>計上額の合計額 | 受取配当金<br>の合計額 | 売却損益<br>の合計額 | 評価損益<br>の合計額 |
| 非上場株式      | 9,000            | 9,000            | 360           |              |              |
| 非上場株式以外の株式 | 245,061          | 324,894          | 6,326         |              | 219,664      |

定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 取締役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度              |                     | 当連結会計年度              |                     |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
|       | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) | 監査証明業務に<br>基づく報酬(千円) | 非監査業務に<br>基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 30,000               |                     | 30,000               |                     |
| 連結子会社 |                      |                     |                      |                     |
| 計     | 30,000               |                     | 30,000               |                     |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|                 | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                         |                         |
| <b>流動資産</b>     |                         |                         |
| 現金及び預金          | 2,296,843               | 2,689,310               |
| 受取手形            | 1,373,903               | 1,127,495               |
| 電子記録債権          | 553,470                 | 816,097                 |
| 売掛金             | 9,023,644               | 9,766,312               |
| 有価証券            | 10,000                  | -                       |
| 商品及び製品          | 888,372                 | 838,122                 |
| 仕掛品             | 236,645                 | 146,506                 |
| 原材料及び貯蔵品        | 63,500                  | 64,422                  |
| 繰延税金資産          | 193,049                 | 200,246                 |
| 前払費用            | 52,344                  | 51,245                  |
| 信託受益権           | 687,350                 | -                       |
| その他             | 292,341                 | 133,853                 |
| 貸倒引当金           | 506                     | 415                     |
| 流動資産合計          | 15,670,959              | 15,833,197              |
| <b>固定資産</b>     |                         |                         |
| <b>有形固定資産</b>   |                         |                         |
| 建物及び構築物         | 2,041,831               | 2,061,357               |
| 減価償却累計額         | 1,346,798               | 1,403,093               |
| 建物及び構築物(純額)     | 695,033                 | 658,264                 |
| 機械装置及び運搬具       | 951,046                 | 1,043,177               |
| 減価償却累計額         | 684,165                 | 755,629                 |
| 機械装置及び運搬具(純額)   | 266,880                 | 287,547                 |
| 工具、器具及び備品       | 810,426                 | 842,870                 |
| 減価償却累計額         | 666,482                 | 730,931                 |
| 工具、器具及び備品(純額)   | 143,943                 | 111,938                 |
| 土地              | 643,499                 | 788,056                 |
| リース資産           | 168,985                 | 165,486                 |
| 減価償却累計額         | 29,800                  | 39,565                  |
| リース資産(純額)       | 139,184                 | 125,921                 |
| 建設仮勘定           | 32,354                  | 13,124                  |
| 有形固定資産合計        | 1,920,896               | 1,984,852               |
| <b>無形固定資産</b>   |                         |                         |
| リース資産           | 8,205                   | 7,421                   |
| その他             | 72,234                  | 68,568                  |
| 無形固定資産合計        | 80,440                  | 75,990                  |
| <b>投資その他の資産</b> |                         |                         |
| 投資有価証券          | 1, 2 3,071,461          | 1, 2 3,820,644          |
| 長期貸付金           | 59,959                  | 52,806                  |
| 差入保証金           | 187,495                 | 183,041                 |
| 保険積立金           | 17,746                  | 23,600                  |
| 繰延税金資産          | 64,831                  | -                       |
| その他             | 1 542,001               | 1 624,210               |
| 貸倒引当金           | 18,502                  | 15,800                  |
| 投資その他の資産合計      | 3,924,994               | 4,688,503               |
| 固定資産合計          | 5,926,330               | 6,749,346               |
| 資産合計            | 21,597,290              | 22,582,543              |

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>        |                         |                         |
| <b>流動負債</b>        |                         |                         |
| 支払手形               | 2 2,898,885             | 2 1,800,947             |
| 電子記録債務             | -                       | 2 2,084,450             |
| 買掛金                | 2 4,801,175             | 2 3,234,817             |
| 短期借入金              | 1,391,178               | 1,649,545               |
| 1年内返済予定の長期借入金      | 3,920                   | -                       |
| リース債務              | 16,235                  | 16,470                  |
| 未払費用               | 447,329                 | 495,852                 |
| 未払法人税等             | 449,831                 | 295,726                 |
| 未払消費税等             | 42,807                  | 145,156                 |
| 未払役員賞与             | 55,446                  | 50,813                  |
| その他                | 231,954                 | 241,560                 |
| 流動負債合計             | 10,338,766              | 10,015,341              |
| <b>固定負債</b>        |                         |                         |
| リース債務              | 137,570                 | 121,530                 |
| 繰延税金負債             | 69,874                  | 367,010                 |
| 役員退職慰労引当金          | 242,355                 | 132,960                 |
| 退職給付に係る負債          | 584,875                 | 518,898                 |
| その他                | 9,400                   | 8,202                   |
| 固定負債合計             | 1,044,077               | 1,148,602               |
| 負債合計               | 11,382,843              | 11,163,943              |
| <b>純資産の部</b>       |                         |                         |
| <b>株主資本</b>        |                         |                         |
| 資本金                | 827,900                 | 827,900                 |
| 資本剰余金              | 683,986                 | 683,986                 |
| 利益剰余金              | 7,836,398               | 8,430,273               |
| 自己株式               | 122,543                 | 122,590                 |
| 株主資本合計             | 9,225,741               | 9,819,568               |
| <b>その他の包括利益累計額</b> |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金       | 489,428                 | 912,324                 |
| 為替換算調整勘定           | 36,606                  | 91,525                  |
| 退職給付に係る調整累計額       | 352                     | 46,560                  |
| その他の包括利益累計額合計      | 526,387                 | 1,050,410               |
| 少数株主持分             | 462,317                 | 548,622                 |
| 純資産合計              | 10,214,446              | 11,418,600              |
| 負債純資産合計            | 21,597,290              | 22,582,543              |

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 29,273,456                                  | 31,528,135                                  |
| 売上原価           | 2 23,431,883                                | 2 25,252,290                                |
| 売上総利益          | 5,841,573                                   | 6,275,844                                   |
| 販売費及び一般管理費     | 1, 2 4,612,162                              | 1, 2 4,899,772                              |
| 営業利益           | 1,229,410                                   | 1,376,072                                   |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 9,029                                       | 10,127                                      |
| 受取配当金          | 25,783                                      | 37,998                                      |
| 不動産賃貸料         | 18,370                                      | 16,269                                      |
| 持分法による投資利益     | 19,629                                      | -   |
| 為替差益           | 99,434                                      | 39,144                                      |
| 投資事業組合運用益      | 15,247                                      | 41,845                                      |
| 仕入割引           | 10,201                                      | 14,642                                      |
| 信託受益権利息        | 7,303                                       | 4,373                                       |
| その他            | 25,226                                      | 51,396                                      |
| 営業外収益合計        | 230,226                                     | 215,797                                     |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 9,101                                       | 7,072                                       |
| 売上割引           | 1,627                                       | 1,192                                       |
| 持分法による投資損失     | -   | 17,530                                      |
| その他            | 4,578                                       | 4,037                                       |
| 営業外費用合計        | 15,307                                      | 29,834                                      |
| 経常利益           | 1,444,329                                   | 1,562,036                                   |
| 特別利益           |   |   |
| 固定資産売却益        | 3 2,308                                     | -   |
| 保険解約返戻金        | 8,990                                       | 2,299                                       |
| 特別利益合計         | 11,299                                      | 2,299                                       |
| 特別損失           |   |   |
| 固定資産売却損        | 4 378                                       | 4 27  |
| 固定資産除却損        | 5 2,113                                     | 5 2,385                                     |
| 減損損失           | 6 223                                       | 6 101                                       |
| 投資有価証券評価損      | 3,785                                       | 1,000                                       |
| 会員権評価損         | -   | 5,800                                       |
| 特別損失合計         | 6,500                                       | 9,314                                       |
| 税金等調整前当期純利益    | 1,449,128                                   | 1,555,021                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 670,767                                     | 607,833                                     |
| 法人税等調整額        | 42,883                                      | 129,256                                     |
| 法人税等合計         | 627,884                                     | 737,090                                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 821,243                                     | 817,931                                     |
| 少数株主利益         | 32,420                                      | 38,427                                      |
| 当期純利益          | 788,823                                     | 779,504                                     |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益   | 821,243                                  | 817,931                                  |
| その他の包括利益         |  |  |
| その他有価証券評価差額金     | 260,468                                  | 475,052                                  |
| 為替換算調整勘定         | 93,730                                   | 54,918                                   |
| 退職給付に係る調整額       | -  | 46,208                                   |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 50                                       | 2,520                                    |
| その他の包括利益合計       | 1,354,148                                | 1,578,699                                |
| 包括利益             | 1,175,392                                | 1,396,631                                |
| (内訳)             |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益     | 1,109,683                                | 1,303,526                                |
| 少数株主に係る包括利益      | 65,708                                   | 93,104                                   |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |         |           |         |           |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高                       | 827,900 | 683,986 | 7,116,111 | 122,425 | 8,505,572 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |         |         |           |         |           |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | 827,900 | 683,986 | 7,116,111 | 122,425 | 8,505,572 |
| 当期変動額                       |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当                      |         |         | 177,300   |         | 177,300   |
| 当期純利益                       |         |         | 788,823   |         | 788,823   |
| 連結範囲の変動                     |         |         | 108,764   |         | 108,764   |
| 自己株式の取得                     |         |         |           | 117     | 117       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純<br>額） |         |         |           |         |           |
| 当期変動額合計                     |         |         | 720,286   | 117     | 720,169   |
| 当期末残高                       | 827,900 | 683,986 | 7,836,398 | 122,543 | 9,225,741 |

|                             | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                             | その他有価証券評<br>価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調<br>整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |            |
| 当期首残高                       | 262,298          | 61,420   |                  | 200,878           | 403,408 | 9,109,859  |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |                  |          |                  |                   |         |            |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | 262,298          | 61,420   |                  | 200,878           | 403,408 | 9,109,859  |
| 当期変動額                       |                  |          |                  |                   |         |            |
| 剰余金の配当                      |                  |          |                  |                   |         | 177,300    |
| 当期純利益                       |                  |          |                  |                   |         | 788,823    |
| 連結範囲の変動                     |                  |          |                  |                   |         | 108,764    |
| 自己株式の取得                     |                  |          |                  |                   |         | 117        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額（純<br>額） | 227,129          | 98,027   | 352              | 325,509           | 58,908  | 384,417    |
| 当期変動額合計                     | 227,129          | 98,027   | 352              | 325,509           | 58,908  | 1,104,587  |
| 当期末残高                       | 489,428          | 36,606   | 352              | 526,387           | 462,317 | 10,214,446 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                             | 株主資本    |         |           |         |           |
|-----------------------------|---------|---------|-----------|---------|-----------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金     | 自己株式    | 株主資本合計    |
| 当期首残高                       | 827,900 | 683,986 | 7,836,398 | 122,543 | 9,225,741 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |         |         | 16,997    |         | 16,997    |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | 827,900 | 683,986 | 7,853,395 | 122,543 | 9,242,738 |
| 当期変動額                       |         |         |           |         |           |
| 剰余金の配当                      |         |         | 202,626   |         | 202,626   |
| 当期純利益                       |         |         | 779,504   |         | 779,504   |
| 連結範囲の変動                     |         |         |           |         |           |
| 自己株式の取得                     |         |         |           | 47      | 47        |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) |         |         |           |         |           |
| 当期変動額合計                     |         |         | 576,877   | 47      | 576,829   |
| 当期末残高                       | 827,900 | 683,986 | 8,430,273 | 122,590 | 9,819,568 |

|                             | その他の包括利益累計額      |          |                  |                   | 少数株主持分  | 純資産合計      |
|-----------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
|                             | その他有価証券評<br>価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調<br>整累計額 | その他の包括利益<br>累計額合計 |         |            |
| 当期首残高                       | 489,428          | 36,606   | 352              | 526,387           | 462,317 | 10,214,446 |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額        |                  |          |                  |                   |         | 16,997     |
| 会計方針の変更を反映<br>した当期首残高       | 489,428          | 36,606   | 352              | 526,387           | 462,317 | 10,231,443 |
| 当期変動額                       |                  |          |                  |                   |         |            |
| 剰余金の配当                      |                  |          |                  |                   |         | 202,626    |
| 当期純利益                       |                  |          |                  |                   |         | 779,504    |
| 連結範囲の変動                     |                  |          |                  |                   |         |            |
| 自己株式の取得                     |                  |          |                  |                   |         | 47         |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純<br>額) | 422,896          | 54,918   | 46,208           | 524,022           | 86,304  | 610,327    |
| 当期変動額合計                     | 422,896          | 54,918   | 46,208           | 524,022           | 86,304  | 1,187,156  |
| 当期末残高                       | 912,324          | 91,525   | 46,560           | 1,050,410         | 548,622 | 11,418,600 |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純利益             | 1,449,128                                | 1,555,021                                |
| 減価償却費                   | 253,071                                  | 228,517                                  |
| 減損損失                    | 223                                      | 101                                      |
| 未払役員賞与の増減額(は減少)         | 9,031                                    | 4,632                                    |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少)      | 36,415                                   | 28,313                                   |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少)      | 28,659                                   | 109,395                                  |
| 貸倒引当金の増減額(は減少)          | 3,993                                    | 2,792                                    |
| 受取利息及び受取配当金             | 42,116                                   | 52,499                                   |
| 支払利息                    | 9,101                                    | 7,072                                    |
| 為替差損益(は益)               | 2,675                                    | 8,749                                    |
| 有形固定資産売却損益(は益)          | 1,930                                    | 27                                       |
| 有形固定資産除却損               | 2,113                                    | 2,385                                    |
| 投資有価証券評価損益(は益)          | 3,785                                    | 1,000                                    |
| 投資事業組合運用損益(は益)          | 15,247                                   | 41,845                                   |
| 会員権評価損                  | -  | 5,800                                    |
| 持分法による投資損益(は益)          | 19,629                                   | 17,530                                   |
| 売上債権の増減額(は増加)           | 881,782                                  | 733,274                                  |
| たな卸資産の増減額(は増加)          | 178,697                                  | 150,455                                  |
| その他の資産の増減額(は増加)         | 80,642                                   | 165,477                                  |
| 仕入債務の増減額(は減少)           | 866,607                                  | 576,304                                  |
| 未払消費税等の増減額(は減少)         | 482                                      | 102,507                                  |
| その他の負債の増減額(は減少)         | 5,646                                    | 61,410                                   |
| 小計                      | 1,597,870                                | 813,626                                  |
| 利息及び配当金の受取額             | 42,637                                   | 53,053                                   |
| 利息の支払額                  | 8,863                                    | 7,555                                    |
| 法人税等の支払額                | 392,781                                  | 760,575                                  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,238,864                                | 98,547                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 定期預金の預入による支出            | 475,310                                  | 517,027                                  |
| 定期預金の払戻による収入            | 249,385                                  | 475,280                                  |
| 信託受益権の取得による支出           | 2,104,159                                | 1,235,116                                |
| 信託受益権の償還による収入           | 2,115,181                                | 1,922,466                                |
| 有形固定資産の取得による支出          | 150,812                                  | 268,603                                  |
| 有形固定資産の売却による収入          | 3,623                                    | 34                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | 101,192                                  | 115,847                                  |
| 投資有価証券の売却による収入          | 47,600                                   | 86,300                                   |
| 関係会社出資金の払込による支出         | 228,648                                  | 100,000                                  |
| 貸付けによる支出                | 30,305                                   | 20,485                                   |
| 貸付金の回収による収入             | 10,899                                   | 27,638                                   |
| その他の支出                  | 35,364                                   | 50,974                                   |
| その他の収入                  | 16,072                                   | 13,189                                   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 683,028                                  | 216,855                                  |

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入れによる収入              | 39,560,174                               | 44,277,800                               |
| 短期借入金の返済による支出           | 40,524,504                               | 44,025,719                               |
| 長期借入金の返済による支出           | 4,020                                    | 3,920                                    |
| リース債務の返済による支出           | 16,244                                   | 16,278                                   |
| 自己株式の取得による支出            | 117                                      | 47                                       |
| 配当金の支払額                 | 177,539                                  | 202,941                                  |
| 少数株主への配当金の支払額           | 6,800                                    | 6,800                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> | <b>1,169,051</b>                         | <b>22,093</b>                            |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額        | 44,683                                   | 13,223                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少)      | 568,532                                  | 350,719                                  |
| 現金及び現金同等物の期首残高          | 2,288,257                                | 1,821,563                                |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額    | 101,838                                  | -  |
| 現金及び現金同等物の期末残高          | 1,821,563                                | 2,172,282                                |



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

エクノス(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ(株)

(株)ネクサスCT

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)Co.,Ltd.

RIX Europe GmbH

瑞顧克斯工業(大連)有限公司

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING Co.,Ltd.、瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司及び瑞顧斯貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。またエクノス㈱については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた1,927,374千円は、「受取手形」1,373,903千円、「電子記録債権」553,470千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 489,526 千円              | 475,985 千円              |
| その他(出資金)   | 418,224 千円              | 518,224 千円              |

2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

|        | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 307,600千円               | 555,100 千円              |

担保資産に対応する債務

|        | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 支払手形   | 431,982千円               | 195,349 千円              |
| 電子記録債務 | 千円                      | 261,136 千円              |
| 買掛金    | 179,787千円               | 170,430 千円              |
| 合計     | 611,769千円               | 626,916 千円              |

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|                                    | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日)                    |
|------------------------------------|-------------------------|--|
| RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd. | 3,991千円                 | RIX TECHNOLOGY (THAILAND) Co.,Ltd. 5,439千円 |

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|              | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
|              | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 給料手当         | 1,714,458千円                   | 1,796,352千円                   |
| 賞与           | 608,680千円                     | 709,270千円                     |
| 役員賞与         | 57,666千円                      | 46,289千円                      |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 28,659千円                      | 46,258千円                      |
| 貸倒引当金繰入額     | 3,615千円                       | 1,963千円                       |
| 退職給付費用       | 92,329千円                      | 93,156千円                      |
| 賃借料          | 381,056千円                     | 382,936千円                     |
| 試験研究費        | 8,483千円                       | 10,272千円                      |
| 減価償却費        | 108,737千円                     | 110,269千円                     |

## 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-------|-------------------------------|-------------------------------|
|       | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 研究開発費 | 142,773千円                     | 144,783千円                     |

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

## 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
|           | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 機械装置及び運搬具 | 2,293千円                       | 千円                            |
| 工具、器具及び備品 | 15千円                          | 千円                            |
| 合計        | 2,308千円                       | 千円                            |

## 4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
|           | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 機械装置及び運搬具 | 378千円                         | 20千円                          |
| 工具、器具及び備品 | 千円                            | 7千円                           |
| 合計        | 378千円                         | 27千円                          |

## 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
|           | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 建物及び構築物   | 619千円                         | 267千円                         |
| 機械装置及び運搬具 | 506千円                         | 1,767千円                       |
| 工具、器具及び備品 | 987千円                         | 348千円                         |
| 合計        | 2,113千円                       | 2,385千円                       |

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

| 用途   | 種類 | 場所        | 金額(千円) |
|------|----|-----------|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 81     |
| 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市    | 60     |
| 遊休資産 | 土地 | 新潟県村上市    | 80     |
| 合計   |    |           | 223    |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

| 用途   | 種類 | 場所        | 金額(千円) |
|------|----|-----------|--------|
| 遊休資産 | 土地 | 福岡県遠賀郡岡垣町 | 40     |
| 遊休資産 | 土地 | 千葉県君津市    | 60     |
| 計    |    |           | 101    |

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金     |  |  |
| 当期発生額            | 404,954千円                                | 669,481千円                                |
| 組替調整額            | 488千円                                    | 0千円                                      |
| 税効果調整前           | 405,443千円                                | 669,481千円                                |
| 税効果額             | 144,974千円                                | 194,429千円                                |
| その他有価証券評価差額金     | 260,468千円                                | 475,052千円                                |
| 為替換算調整勘定         |  |  |
| 当期発生額            | 93,730千円                                 | 54,918千円                                 |
| 組替調整額            | 千円                                       | 千円                                       |
| 税効果調整前           | 93,730千円                                 | 54,918千円                                 |
| 税効果額             | 千円                                       | 千円                                       |
| 為替換算調整勘定         | 93,730千円                                 | 54,918千円                                 |
| 退職給付に係る調整額       |  |  |
| 当期発生額            | 千円                                       | 67,712千円                                 |
| 組替調整額            | 千円                                       | 275千円                                    |
| 税効果調整前           | 千円                                       | 67,987千円                                 |
| 税効果額             | 千円                                       | 21,778千円                                 |
| 退職給付に係る調整額       | 千円                                       | 46,208千円                                 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 |  |  |
| 当期発生額            | 50千円                                     | 2,520千円                                  |
| その他の包括利益合計       | 354,148千円                                | 578,699千円                                |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,640,000 |    |    | 8,640,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加  | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 208,594   | 134 |    | 208,728  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 134株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 92,871         | 11.00           | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
| 平成25年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 84,428         | 10.00           | 平成25年9月30日 | 平成25年12月6日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 109,756        | 13.00           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末  |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,640,000 |    |    | 8,640,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類   | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|----------|
| 普通株式(株) | 208,728   | 42 |    | 208,770  |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 42株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。



4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 109,756        | 13.00           | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年11月7日<br>取締役会   | 普通株式  | 92,870         | 11.00           | 平成26年9月30日 | 平成26年12月5日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 160,411        | 19.00           | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度                       | 当連結会計年度                       |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
|                  | (自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | (自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
| 現金及び預金勘定         | 2,296,843千円                   | 2,689,310千円                   |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 475,280千円                     | 517,027千円                     |
| 現金及び現金同等物        | 1,821,563千円                   | 2,172,282千円                   |

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産 主として、当社の東海営業所及び加古川営業所の建物であります。
- ・無形固定資産 子会社の基幹業務ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

|      | 前連結会計年度      | 当連結会計年度      |
|------|--------------|--------------|
|      | (平成26年3月31日) | (平成27年3月31日) |
| 1年以内 | 5,940千円      | 5,940千円      |
| 1年超  | 50,985千円     | 45,045千円     |
| 合計   | 56,925千円     | 50,985千円     |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

信託受益権は、当社グループの営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について経営企画部が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

|              | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|--------------|--------------------|------------|--------|
| 現金及び預金       | 2,296,843          | 2,296,843  |        |
| 受取手形         | 1,373,903          | 1,373,903  |        |
| 電子記録債権       | 553,470            | 553,470    |        |
| 売掛金          | 9,023,644          | 9,023,644  |        |
| 信託受益権        | 687,350            | 687,350    |        |
| 有価証券及び投資有価証券 |                    |            |        |
| 満期保有目的の債券    | 491,000            | 493,514    | 2,514  |
| その他有価証券      | 1,789,071          | 1,789,071  |        |
| 資産計          | 16,215,283         | 16,217,797 | 2,514  |
| 支払手形         | 2,898,885          | 2,898,885  |        |
| 電子記録債務       |                    |            |        |
| 買掛金          | 4,801,175          | 4,801,175  |        |
| 短期借入金        | 1,391,178          | 1,391,178  |        |
| 負債計          | 9,091,240          | 9,091,240  |        |
| デリバティブ取引     |                    |            |        |

当連結会計年度（平成27年3月31日）

|           | 連結貸借対照表<br>計上額（千円） | 時価（千円）     | 差額（千円） |
|-----------|--------------------|------------|--------|
| 現金及び預金    | 2,689,310          | 2,689,310  |        |
| 受取手形      | 1,127,495          | 1,127,495  |        |
| 電子記録債権    | 816,097            | 816,097    |        |
| 売掛金       | 9,766,312          | 9,766,312  |        |
| 信託受益権     |                    |            |        |
| 投資有価証券    |                    |            |        |
| 満期保有目的の債券 | 536,000            | 537,558    | 1,558  |
| その他有価証券   | 2,510,855          | 2,510,855  |        |
| 資産計       | 17,446,071         | 17,447,630 | 1,558  |
| 支払手形      | 1,800,947          | 1,800,947  |        |
| 電子記録債務    | 2,084,450          | 2,084,450  |        |
| 買掛金       | 3,234,817          | 3,234,817  |        |
| 短期借入金     | 1,649,545          | 1,649,545  |        |
| 負債計       | 8,769,760          | 8,769,760  |        |
| デリバティブ取引  |                    |            |        |

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 資産

現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権

短期間で決済され、かつ帳簿価額で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(2) 負債

支払手形、 電子記録債務、 買掛金、 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分             | 平成26年3月31日<br>(千円) | 平成27年3月31日<br>(千円) |
|----------------|--------------------|--------------------|
| 非上場株式          | 63,272             | 62,272             |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 248,590            | 235,531            |
| 子会社株式          | 26,734             | 26,734             |
| 関連会社株式         | 462,792            | 449,250            |
| 合計             | 801,390            | 773,788            |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

|                             | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年<br>以内(千円) | 5年超10年<br>以内(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金                          | 2,286,091    |                 |                  |              |
| 受取手形                        | 1,373,903    |                 |                  |              |
| 電子記録債権                      | 553,470      |                 |                  |              |
| 売掛金                         | 9,023,644    |                 |                  |              |
| 信託受益権                       | 687,350      |                 |                  |              |
| 投資有価証券                      |              |                 |                  |              |
| 満期保有目的の債券(公社債)              | 10,000       | 201,000         | 280,000          |              |
| その他有価証券のうち満期があるもの<br>(投資信託) |              | 14,736          |                  |              |
| 合計                          | 13,934,459   | 215,736         | 280,000          |              |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

|                             | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年<br>以内(千円) | 5年超10年<br>以内(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------------------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| 預金                          | 2,660,186    |                 |                  |              |
| 受取手形                        | 1,127,495    |                 |                  |              |
| 電子記録債権                      | 816,097      |                 |                  |              |
| 売掛金                         | 9,766,312    |                 |                  |              |
| 信託受益権                       |              |                 |                  |              |
| 投資有価証券                      |              |                 |                  |              |
| 満期保有目的の債券(公社債)              |              | 206,000         | 330,000          |              |
| その他有価証券のうち満期があるもの<br>(投資信託) |              | 44,736          |                  |              |
| 合計                          | 14,370,092   | 250,736         | 330,000          |              |

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えるもの<br>公社債  | 181,000            | 183,521    | 2,521      |
| 小計                              | 181,000            | 183,521    | 2,521      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの<br>公社債 | 310,000            | 309,993    | 6          |
| 小計                              | 310,000            | 309,993    | 6          |
| 合計                              | 491,000            | 493,514    | 2,514      |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分                              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------------------------|--------------------|------------|------------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えるもの<br>公社債  | 181,000            | 182,931    | 1,931      |
| 小計                              | 181,000            | 182,931    | 1,931      |
| 時価が連結貸借対照表計上額を<br>超えないもの<br>公社債 | 355,000            | 354,627    | 373        |
| 小計                              | 355,000            | 354,627    | 373        |
| 合計                              | 536,000            | 537,558    | 1,558      |

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

| 区分                               | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの<br>株式  | 1,555,097          | 730,177      | 824,919    |
| その他                              | 118,396            | 114,736      | 3,660      |
| 小計                               | 1,673,493          | 844,913      | 828,579    |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの<br>株式 | 115,578            | 142,440      | 26,862     |
| その他                              |                    |              |            |
| 小計                               | 115,578            | 142,440      | 26,862     |
| 合計                               | 1,789,071          | 987,354      | 801,717    |

当連結会計年度(平成27年3月31日)

| 区分                         | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 取得原価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|----------------------------|--------------------|--------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えるもの  |                    |              |            |
| 株式                         | 2,340,296          | 872,946      | 1,467,349  |
| その他                        | 121,713            | 114,736      | 6,977      |
| 小計                         | 2,462,009          | 987,682      | 1,474,326  |
| 連結貸借対照表計上額が<br>取得原価を超えないもの |                    |              |            |
| 株式                         | 18,902             | 22,153       | 3,251      |
| その他                        | 29,943             | 30,000       | 56         |
| 小計                         | 48,846             | 52,153       | 3,307      |
| 合計                         | 2,510,855          | 1,039,836    | 1,471,018  |

- (注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。  
 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,785千円減損処理を行っております。  
 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っているものはありませ  
 ん。  
 なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。  
 下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上  
 することとしております。  
 下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等  
 について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。  
 具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合は減損処理の対象としております。  
 (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。  
 (2) 債務超過の状態である。  
 (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度でありますが、一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                    |                  |           |
|--------------------|------------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高        | 1,294,746        | 千円        |
| 会計方針の変更による累積的影響額   |                  | 千円        |
| 会計方針の変更を反映した期首残高   | 1,294,746        | 千円        |
| 勤務費用               | 91,536           | 千円        |
| 利息費用               | 14,336           | 千円        |
| 数理計算上の差異の発生額       | 4,025            | 千円        |
| 退職給付の支払額           | 39,294           | 千円        |
| 過去勤務費用の発生額         |                  | 千円        |
| その他                |                  | 千円        |
| <b>退職給付債務の期末残高</b> | <b>1,365,350</b> | <b>千円</b> |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|                  |                |           |
|------------------|----------------|-----------|
| 年金資産の期首残高        | 717,584        | 千円        |
| 期待運用収益           | 10,763         | 千円        |
| 数理計算上の差異の発生額     | 32,459         | 千円        |
| 事業主からの拠出額        | 52,597         | 千円        |
| 退職給付の支払額         | 24,577         | 千円        |
| その他              |                | 千円        |
| <b>年金資産の期末残高</b> | <b>788,828</b> | <b>千円</b> |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                              |                |           |
|------------------------------|----------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務                 | 837,774        | 千円        |
| 年金資産                         | 788,828        | 千円        |
|                              | 48,945         | 千円        |
| 非積立型制度の退職給付債務                | 527,576        | 千円        |
| <b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b> | <b>576,522</b> | <b>千円</b> |
| 退職給付に係る負債                    | 576,522        | 千円        |
| 退職給付に係る資産                    |                | 千円        |
| <b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b> | <b>576,522</b> | <b>千円</b> |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                        |               |           |
|------------------------|---------------|-----------|
| 勤務費用                   | 91,536        | 千円        |
| 利息費用                   | 14,336        | 千円        |
| 期待運用収益                 | 10,763        | 千円        |
| 数理計算上の差異の費用処理額         | 3,029         | 千円        |
| 過去勤務費用の費用処理額           | 88            | 千円        |
| その他                    |               | 千円        |
| <b>確定給付制度に係る退職給付費用</b> | <b>98,227</b> | <b>千円</b> |

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             |  |           |
|-------------|--|-----------|
| 未認識過去勤務費用   |  | 千円        |
| 未認識数理計算上の差異 |  | 千円        |
| <b>合計</b>   |  | <b>千円</b> |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             |            |           |
|-------------|------------|-----------|
| 未認識過去勤務費用   | 442        | 千円        |
| 未認識数理計算上の差異 | 988        | 千円        |
| <b>合計</b>   | <b>545</b> | <b>千円</b> |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|           |             |
|-----------|-------------|
| 債券        | 32%         |
| 株式        | 22%         |
| 現金及び預金    | 1%          |
| 一般勘定      | 45%         |
| <b>合計</b> | <b>100%</b> |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |       |
|-----------|-------|
| 割引率       | 1.5%  |
| 長期期待運用収益率 | 1.5%  |
| 予想昇給率     | 2.23% |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                       |              |           |
|-----------------------|--------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高        | 2,851        | 千円        |
| 退職給付費用                | 9,472        | 千円        |
| 退職給付の支払額              |              | 千円        |
| 制度への拠出額               | 3,970        | 千円        |
| <b>退職給付に係る負債の期末残高</b> | <b>8,353</b> | <b>千円</b> |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                              |              |           |
|------------------------------|--------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務                 | 84,063       | 千円        |
| 年金資産                         | 84,063       | 千円        |
|                              |              | 千円        |
| 非積立型制度の退職給付債務                | 8,353        | 千円        |
| <b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b> | <b>8,353</b> | <b>千円</b> |
| <b>退職給付に係る負債</b>             | <b>8,353</b> | <b>千円</b> |
| <b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b> | <b>8,353</b> | <b>千円</b> |



(3) 退職給付費用  
 簡便法で計算した退職給付費用 9,472 千円

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,455千円でありました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります)が、一部の連結子会社では中小企業退職金制度に加入することで、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

|                    |                  |           |
|--------------------|------------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高        | 1,365,350        | 千円        |
| 会計方針の変更による累積的影響額   | 26,303           | 千円        |
| 会計方針の変更を反映した期首残高   | 1,339,047        | 千円        |
| 勤務費用               | 103,860          | 千円        |
| 利息費用               | 10,176           | 千円        |
| 数理計算上の差異の発生額       | 18,019           | 千円        |
| 退職給付の支払額           | 35,877           | 千円        |
| 過去勤務費用の発生額         |                  | 千円        |
| その他                |                  | 千円        |
| <b>退職給付債務の期末残高</b> | <b>1,399,188</b> | <b>千円</b> |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

|                  |                |           |
|------------------|----------------|-----------|
| 年金資産の期首残高        | 788,828        | 千円        |
| 期待運用収益           | 11,832         | 千円        |
| 数理計算上の差異の発生額     | 49,692         | 千円        |
| 事業主からの拠出額        | 64,238         | 千円        |
| 退職給付の支払額         | 27,196         | 千円        |
| その他              |                | 千円        |
| <b>年金資産の期末残高</b> | <b>887,396</b> | <b>千円</b> |

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                              |                |           |
|------------------------------|----------------|-----------|
| 積立型制度の退職給付債務                 | 850,031        | 千円        |
| 年金資産                         | 887,396        | 千円        |
|                              | 37,364         | 千円        |
| 非積立型制度の退職給付債務                | 549,156        | 千円        |
| <b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b> | <b>511,792</b> | <b>千円</b> |
| 退職給付に係る負債                    | 511,792        | 千円        |
| 退職給付に係る資産                    |                | 千円        |
| <b>連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額</b> | <b>511,792</b> | <b>千円</b> |

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

|                        |                |           |
|------------------------|----------------|-----------|
| 勤務費用                   | 103,860        | 千円        |
| 利息費用                   | 10,176         | 千円        |
| 期待運用収益                 | 11,832         | 千円        |
| 数理計算上の差異の費用処理額         | 186            | 千円        |
| 過去勤務費用の費用処理額           | 88             | 千円        |
| その他                    |                | 千円        |
| <b>確定給付制度に係る退職給付費用</b> | <b>102,479</b> | <b>千円</b> |



(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             |        |    |
|-------------|--------|----|
| 未認識過去勤務費用   | 88     | 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 67,898 | 千円 |
| 合計          | 67,987 | 千円 |

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

|             |        |    |
|-------------|--------|----|
| 未認識過去勤務費用   | 354    | 千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 68,886 | 千円 |
| 合計          | 68,532 | 千円 |

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

|        |      |
|--------|------|
| 債券     | 33%  |
| 株式     | 23%  |
| 現金及び預金 | 1%   |
| 一般勘定   | 43%  |
| 合計     | 100% |

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

|           |       |
|-----------|-------|
| 割引率       | 0.76% |
| 長期期待運用収益率 | 1.50% |
| 予想昇給率     | 2.23% |

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

|                |       |    |
|----------------|-------|----|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 8,353 | 千円 |
| 退職給付費用         | 2,628 | 千円 |
| 退職給付の支払額       |       | 千円 |
| 制度への拠出額        | 3,875 | 千円 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 7,106 | 千円 |

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

|                       |        |    |
|-----------------------|--------|----|
| 積立型制度の退職給付債務          | 81,813 | 千円 |
| 年金資産                  | 81,813 | 千円 |
| 非積立型制度の退職給付債務         | 7,106  | 千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 7,106  | 千円 |
| 退職給付に係る負債             | 7,106  | 千円 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 7,106  | 千円 |

(3) 退職給付費用

|                |       |    |
|----------------|-------|----|
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 2,628 | 千円 |
|----------------|-------|----|

4. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2,769千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>(流動資産)</b>  |                         |                         |
| ・繰延税金資産        |                         |                         |
| 賞与引当金          | 136,767千円               | 141,527千円               |
| 未払事業税          | 29,265千円                | 21,613千円                |
| その他            | 40,693千円                | 51,083千円                |
| 小計             | 206,727千円               | 214,225千円               |
| 評価性引当金         | 7,027千円                 | 6,671千円                 |
| 合計             | 199,700千円               | 207,553千円               |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | 6,650千円                 | 7,307千円                 |
| 繰延税金資産の純額      | 193,049千円               | 200,246千円               |
| <b>(固定資産)</b>  |                         |                         |
| ・繰延税金資産        |                         |                         |
| 退職給付に係る負債      | 206,852千円               | 166,380千円               |
| 役員退職慰労引当金      | 86,033千円                | 42,831千円                |
| 減損損失           | 44,628千円                | 40,473千円                |
| 会員権評価損         | 46,676千円                | 44,676千円                |
| 投資有価証券評価損      | 132,548千円               | 121,139千円               |
| 貸倒引当金          | 5,505千円                 | 4,520千円                 |
| 繰越欠損金          | 千円                      | 92,658千円                |
| その他            | 5,242千円                 | 3,940千円                 |
| 小計             | 527,487千円               | 516,621千円               |
| 評価性引当額         | 237,042千円               | 310,939千円               |
| 合計             | 290,445千円               | 205,681千円               |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 225,613千円               | 205,681千円               |
| 繰延税金資産の純額      | 64,831千円                | 千円                      |
| <b>(流動負債)</b>  |                         |                         |
| ・繰延税金負債        |                         |                         |
| その他            | 6,650千円                 | 7,307千円                 |
| 合計             | 6,650千円                 | 7,307千円                 |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 6,650千円                 | 7,307千円                 |
| 繰延税金負債の純額      | 千円                      | 千円                      |
| <b>(固定負債)</b>  |                         |                         |
| ・繰延税金負債        |                         |                         |
| 固定資産圧縮積立金      | 2,752千円                 | 2,377千円                 |
| 特別償却準備金        | 5,717千円                 | 24,983千円                |
| その他有価証券評価差額金   | 287,018千円               | 481,447千円               |
| 関係会社の留保利益      | 千円                      | 63,883千円                |
| 合計             | 295,488千円               | 572,691千円               |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 225,613千円               | 205,681千円               |
| 繰延税金負債の純額      | 69,874千円                | 367,010千円               |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 37.75%                  | 35.38%                  |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.55%                   | 2.03%                   |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.71%                   | 0.66%                   |
| 住民税均等割等              | 2.25%                   | 2.12%                   |
| 税額控除                 | 0.63%                   | 1.85%                   |
| 関係会社の留保利益            | %                       | 4.11%                   |
| 持分法投資損益              | 0.51%                   | 0.40%                   |
| 評価性引当額の増減            | 0.25%                   | 2.17%                   |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.07%                   | 2.29%                   |
| その他                  | 1.31%                   | 1.41%                   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.33%                  | 47.40%                  |

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が9,973千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が35,686千円、その他有価証券評価差額金額が43,384千円、退職給付に係る調整累計額が2,275千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「高機能材」「環境」及び「紙パルプ」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありませぬ。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                   | 報告セグメント   |           |           |           |           |           |         |            |
|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
|                   | 鉄鋼        | 自動車       | 電子・半導体    | ゴム・タイヤ    | 高機能材      | 環境        | 紙パルプ    | 計          |
| 売上高               |           |           |           |           |           |           |         |            |
| 外部顧客への売上高         | 9,032,073 | 6,774,557 | 2,575,655 | 2,818,198 | 1,004,571 | 1,708,626 | 562,800 | 24,476,483 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 |           |           |           |           |           |           |         |            |
| 計                 | 9,032,073 | 6,774,557 | 2,575,655 | 2,818,198 | 1,004,571 | 1,708,626 | 562,800 | 24,476,483 |
| セグメント利益           | 801,723   | 399,998   | 128,170   | 134,273   | 82,852    | 105,639   | 33,764  | 1,686,421  |

|                   | その他(注1)   | 合計         | 調整額(注2) | 連結損益計算書計上額(注3) |
|-------------------|-----------|------------|---------|----------------|
| 売上高               |           |            |         |                |
| 外部顧客への売上高         | 4,796,973 | 29,273,456 |         | 29,273,456     |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 |           |            |         |                |
| 計                 | 4,796,973 | 29,273,456 |         | 29,273,456     |
| セグメント利益           | 279,968   | 1,966,390  | 736,979 | 1,229,410      |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 736,979千円には、内部利益 455,222千円、連結消去 276,855千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,469,057千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりませぬ。

5 当連結会計年度より、報告セグメントについての従来の「化学」を「高機能材」と表示しております。この変更は、化学業界の中でも今後成長の見込まれる高機能材分野に対して重点的に営業活動を行うこととし、セグメントの名称のみを変更したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|   | 報告セグメント    |           |            |            |           |           |         |            |
|---|------------|-----------|------------|------------|-----------|-----------|---------|------------|
|   | 鉄鋼         | 自動車       | 電子・<br>半導体 | ゴム・<br>タイヤ | 高機能材      | 環境        | 紙パルプ    | 計          |
| 売上高<br>外部顧客への<br>売上高<br>セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 10,356,700 | 6,826,870 | 3,197,126  | 3,119,728  | 1,284,014 | 1,362,126 | 594,512 | 26,741,079 |
| 計   | 10,356,700 | 6,826,870 | 3,197,126  | 3,119,728  | 1,284,014 | 1,362,126 | 594,512 | 26,741,079 |
| セグメント利益   | 918,243    | 387,643   | 184,375    | 157,799    | 83,583    | 97,794    | 44,154  | 1,873,594  |

|   | その他<br>(注1) | 合計         | 調整額<br>(注2) | 連結<br>損益計算書<br>計上額<br>(注3) |
|---|-------------|------------|-------------|----------------------------|
| 売上高<br>外部顧客への<br>売上高<br>セグメント間の<br>内部売上高又は<br>振替高 | 4,787,055   | 31,528,135 |             | 31,528,135                 |
| 計   | 4,787,055   | 31,528,135 |             | 31,528,135                 |
| セグメント利益   | 269,393     | 2,142,988  | 766,915     | 1,376,072                  |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 766,915千円には、内部利益 573,234千円、連結消去 271,756千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,611,906千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。



【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 高压液圧応用機器   |           | 精密計測・<br>検査機器 | その他       |         | 合計         |
|-----------|------------|-----------|---------------|-----------|---------|------------|
|           | (商品)       | (製品)      |               | (商品)      | (製品)    |            |
| 外部顧客への売上高 | 17,045,739 | 2,686,844 | 1,003,837     | 7,847,349 | 689,685 | 29,273,456 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本         | 本邦以外のアジア  | 欧州      | 北米      | その他    | 合計         |
|------------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| 26,260,772 | 2,628,441 | 200,426 | 171,387 | 12,427 | 29,273,456 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | タイ      | 中国     | 合計        |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 1,743,678 | 125,638 | 51,578 | 1,920,896 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 新日鐵住金(株)  | 4,619,328 | 鉄鋼         |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

|           | 高压液圧応用機器   |           | 精密計測・<br>検査機器 | その他       |         | 合計         |
|-----------|------------|-----------|---------------|-----------|---------|------------|
|           | (商品)       | (製品)      |               | (商品)      | (製品)    |            |
| 外部顧客への売上高 | 18,192,905 | 2,785,886 | 1,207,659     | 8,681,580 | 660,103 | 31,528,135 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本         | 本邦以外のアジア  | 欧州      | 北米      | その他    | 合計         |
|------------|-----------|---------|---------|--------|------------|
| 28,330,863 | 2,574,701 | 308,801 | 287,585 | 26,183 | 31,528,135 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本        | タイ      | 中国     | 合計        |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 1,803,049 | 125,108 | 56,694 | 1,984,852 |

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高       | 関連するセグメント名 |
|-----------|-----------|------------|
| 新日鐵住金(株)  | 4,799,088 | 鉄鋼         |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、223千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、101千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)      | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円)      |
|------|----------------|-----------|-----------------------|--------------------|------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------|-------------------|
| 主要株主 | NOK(株)         | 東京都<br>港区 | 23,335                | 自動車用部品、<br>電子製品の製造 | (所有)<br>直接 0.0<br>(被所有)<br>直接 13.8 | 同社製品の<br>購入   | 商品の仕入<br>(注2) | 899,371      | 買掛金<br>支払手形 | 73,040<br>223,110 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地       | 資本金又は<br>出資金<br>(百万円) | 事業の内容<br>又は職業      | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%)      | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目                | 期末残高<br>(千円)      |
|------|----------------|-----------|-----------------------|--------------------|------------------------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------|-------------------|
| 主要株主 | NOK(株)         | 東京都<br>港区 | 23,335                | 自動車用部品、<br>電子製品の製造 | (所有)<br>直接 0.0<br>(被所有)<br>直接 13.8 | 同社製品の<br>購入   | 商品の仕入<br>(注2) | 915,387      | 買掛金<br>電子記録<br>債務 | 65,830<br>227,600 |

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目          | 期末残高<br>(千円)       |
|------|----------------|------------|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------|---------------|--------------|-------------|--------------------|
| 関連会社 | (株)市丸技研        | 福岡県<br>筑後市 | 18,000               | タイヤ加硫機用<br>弁類・油圧機器<br>類の設計、製作 | (所有)<br>直接 31.9               | 同社製品の<br>購入<br>役員の兼任 | 商品の仕入<br>(注2) | 2,008,342    | 買掛金<br>支払手形 | 229,020<br>510,179 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類   | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地        | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                 | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係        | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目                | 期末残高<br>(千円)       |
|------|----------------|------------|----------------------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------|---------------|--------------|-------------------|--------------------|
| 関連会社 | (株)市丸技研        | 福岡県<br>筑後市 | 18,000               | タイヤ加硫機用<br>弁類・油圧機器<br>類の設計、製作 | (所有)<br>直接 31.9               | 同社製品の<br>購入<br>役員の兼任 | 商品の仕入<br>(注2) | 2,335,367    | 買掛金<br>電子記録<br>債務 | 300,987<br>227,734 |

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業                            | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目                 | 期末残高<br>(千円)    |
|----|----------------|-----|----------------------|--|-------------------------------|-------------------------|----------------------|--------------|--------------------|-----------------|
| 役員 | 安井 龍之助         |     |                      | 当社代表取締役<br>会長<br>子会社エクノス<br>株代表取締役会<br>長 | (被所有)<br>直接 2.9               | 定期建物賃<br>貸借予約契<br>約(注1) | 建設協力金<br>の預託<br>(注2) |              | 前払費用<br>長期前払<br>費用 | 3,249<br>55,514 |
|    |                |     |                      |  |                               |                         | 敷金の預託<br>(注2)        |              | 差入保証<br>金          | 11,500          |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

| 種類             | 会社等の名称<br>又は氏名 | 所在地 | 資本金又は<br>出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業   | 議決権等<br>の所有<br>(被所有)<br>割合(%) | 関連当事者<br>との関係           | 取引の内容                | 取引金額<br>(千円) | 科目                 | 期末残高<br>(千円)    |
|----------------|----------------|-----|----------------------|-----------------|-------------------------------|-------------------------|----------------------|--------------|--------------------|-----------------|
| 役員<br>の<br>近親者 | 安井 龍之助         |     |                      | 当社取締役<br>安井 卓の父 | (被所有)<br>直接 2.9               | 定期建物賃<br>貸借予約契<br>約(注1) | 建設協力金<br>の預託<br>(注2) |              | 前払費用<br>長期前払<br>費用 | 3,249<br>52,264 |
|                |                |     |                      |                 |                               |                         | 敷金の預託<br>(注2)        |              | 差入保証<br>金          | 11,500          |

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記定期建物賃貸借予約契約については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 当社の重要な連結子会社であるエクノス株が、新社屋建設のために預託したものであります。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>(平成26年3月31日) |           | 当連結会計年度<br>(平成27年3月31日) |           |
|-------------------------|-----------|-------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額               | 1,156.66円 | 1株当たり純資産額               | 1,289.25円 |

| 前連結会計年度<br>(自平成25年4月1日<br>至平成26年3月31日)           |           | 当連結会計年度<br>(自平成26年4月1日<br>至平成27年3月31日)           |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり当期純利益                                       | 93.56円    | 1株当たり当期純利益                                       | 92.45円    |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |           |
| 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                |           | 1株当たり当期純利益の算定上の基礎                                |           |
| 連結損益計算書上の当期純利益                                   | 788,823千円 | 連結損益計算書上の当期純利益                                   | 779,504千円 |
| 普通株式に係る当期純利益                                     | 788,823千円 | 普通株式に係る当期純利益                                     | 779,504千円 |
| 普通株主に帰属しない金額                                     | 千円        | 普通株主に帰属しない金額                                     | 千円        |
| 普通株式の期中平均株式数                                     | 8,431千株   | 普通株式の期中平均株式数                                     | 8,431千株   |

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たりの純資産額が2円02銭増加しますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分                     | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------|
| 短期借入金                  | 1,391,178     | 1,649,545     | 0.48        |                     |
| 1年以内に返済予定の長期借入金        | 3,920         |               |             |                     |
| 1年以内に返済予定のリース債務        | 16,235        | 16,470        |             |                     |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) |               |               |             |                     |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く) | 137,570       | 121,530       |             | 平成28年4月<br>~平成45年1月 |
| その他有利子負債               |               |               |             |                     |
| 合計                     | 1,548,904     | 1,787,545     |             |                     |

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分    | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| リース債務 | 10,091          | 8,807           | 8,807           | 8,807           |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                     | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円)                    | 7,280,777 | 15,359,501 | 23,041,591 | 31,528,135 |
| 税金等調整前<br>四半期(当期)純利益金額(千円) | 264,235   | 705,069    | 1,182,021  | 1,555,021  |
| 四半期(当期)純利益金額(千円)           | 124,467   | 384,468    | 664,491    | 779,504    |
| 1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額(円)   | 14.76     | 45.60      | 78.81      | 92.45      |

| (会計期間)               | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり<br>四半期純利益金額(円) | 14.76 | 30.84 | 33.21 | 13.64 |

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,114,107             | 1,353,088             |
| 受取手形          | 2 1,228,386           | 2 1,016,733           |
| 電子記録債権        | 518,196               | 761,557               |
| 売掛金           | 2 8,490,973           | 2 9,392,717           |
| 有価証券          | 10,000                | -                     |
| 商品及び製品        | 631,488               | 572,517               |
| 仕掛品           | 149,520               | 73,140                |
| 原材料           | 33,361                | 34,463                |
| 前渡金           | 239,543               | 66,584                |
| 前払費用          | 37,809                | 35,968                |
| 繰延税金資産        | 169,638               | 180,827               |
| 未収入金          | 48,653                | 48,260                |
| 信託受益権         | 687,350               | -                     |
| その他           | 5,973                 | 7,460                 |
| 貸倒引当金         | 210                   | 230                   |
| 流動資産合計        | 13,364,792            | 13,543,090            |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 1,682,849             | 1,683,384             |
| 減価償却累計額       | 1,115,500             | 1,152,571             |
| 建物（純額）        | 567,349               | 530,812               |
| 構築物           | 144,628               | 144,628               |
| 減価償却累計額       | 124,408               | 126,527               |
| 構築物（純額）       | 20,220                | 18,101                |
| 機械及び装置        | 528,669               | 599,942               |
| 減価償却累計額       | 397,100               | 427,743               |
| 機械及び装置（純額）    | 131,569               | 172,199               |
| 車両運搬具         | 9,680                 | 9,565                 |
| 減価償却累計額       | 8,412                 | 8,865                 |
| 車両運搬具（純額）     | 1,268                 | 700                   |
| 工具、器具及び備品     | 690,636               | 714,666               |
| 減価償却累計額       | 575,166               | 625,828               |
| 工具、器具及び備品（純額） | 115,469               | 88,837                |
| 土地            | 607,411               | 748,212               |
| リース資産         | 157,104               | 157,104               |
| 減価償却累計額       | 25,808                | 34,196                |
| リース資産（純額）     | 131,296               | 122,908               |
| 建設仮勘定         | 32,354                | 13,124                |
| 有形固定資産合計      | 1,606,938             | 1,694,895             |



(単位：千円)

|                 | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>無形固定資産</b>   |                       |                       |
| 商標権             | 2,217                 | 1,783                 |
| ソフトウェア          | 40,800                | 34,310                |
| 電話加入権           | 12,594                | 12,594                |
| その他             | 667                   | 4,887                 |
| 無形固定資産合計        | 56,279                | 53,577                |
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 1 2,133,394           | 1 2,694,034           |
| 関係会社株式          | 358,788               | 358,788               |
| 出資金             | 30                    | 30                    |
| 関係会社出資金         | 557,542               | 657,542               |
| 従業員に対する長期貸付金    | 3,880                 | 2,550                 |
| 関係会社長期貸付金       | 209,429               | 173,416               |
| 破産更生債権等         | 1,038                 | 563                   |
| 長期前払費用          | 23,102                | 20,328                |
| 繰延税金資産          | 65,026                | -                     |
| 差入保証金           | 163,406               | 159,531               |
| その他             | 26,354                | 20,606                |
| 貸倒引当金           | 16,600                | 14,663                |
| 投資その他の資産合計      | 3,525,392             | 4,072,729             |
| <b>固定資産合計</b>   | <b>5,188,610</b>      | <b>5,821,202</b>      |
| <b>資産合計</b>     | <b>18,553,403</b>     | <b>19,364,292</b>     |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 1, 2 2,272,218        | 1, 2 1,230,536        |
| 電子記録債務          | -                     | 1, 2 2,201,523        |
| 買掛金             | 1, 2 4,726,802        | 1, 2 2,999,226        |
| 短期借入金           | 1,300,000             | 1,600,000             |
| リース債務           | 8,807                 | 8,807                 |
| 未払金             | 103,851               | 101,891               |
| 未払費用            | 375,423               | 426,370               |
| 未払法人税等          | 367,000               | 257,000               |
| 未払消費税等          | 12,327                | 109,308               |
| 未払役員賞与          | 45,393                | 41,369                |
| 前受金             | 21,505                | 657                   |
| 預り金             | 31,205                | 32,175                |
| 前受収益            | 562                   | 584                   |
| その他             | 1,500                 | 1,131                 |
| 流動負債合計          | 9,266,598             | 9,010,584             |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| リース債務           | 129,053               | 120,246               |
| 退職給付引当金         | 577,067               | 580,324               |
| 役員退職慰労引当金       | 221,937               | 104,482               |
| 長期預り保証金         | 14,800                | 14,900                |
| 繰延税金負債          | -                     | 161,064               |
| 固定負債合計          | 942,858               | 981,017               |
| <b>負債合計</b>     | <b>10,209,456</b>     | <b>9,991,601</b>      |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>純資産の部</b> |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 827,900               | 827,900               |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 675,837               | 675,837               |
| 資本剰余金合計      | 675,837               | 675,837               |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 168,740               | 168,740               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 特別償却準備金      | -                     | 45,024                |
| 固定資産圧縮積立金    | 5,028                 | 5,029                 |
| 別途積立金        | 2,920,000             | 2,920,000             |
| 繰越利益剰余金      | 3,437,325             | 4,058,609             |
| 利益剰余金合計      | 6,531,093             | 7,197,404             |
| 自己株式         | 116,263               | 116,311               |
| 株主資本合計       | 7,918,567             | 8,584,829             |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 425,379               | 787,861               |
| 評価・換算差額等合計   | 425,379               | 787,861               |
| 純資産合計        | 8,343,946             | 9,372,691             |
| 負債純資産合計      | 18,553,403            | 19,364,292            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|                   | 前事業年度<br>(自 平成25年 4月 1日<br>至 平成26年 3月 31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年 4月 1日<br>至 平成27年 3月 31日) |
|-------------------|--|--|
| <b>売上高</b>        |  |  |
| 商品売上高             | 23,956,305                                 | 26,196,769                                 |
| 製品売上高             | 1,892,078                                  | 2,317,385                                  |
| 売上高合計             | 25,848,383                                 | 28,514,155                                 |
| <b>売上原価</b>       |  |  |
| 商品売上原価            |  |  |
| 商品期首たな卸高          | 298,002                                    | 447,412                                    |
| 当期商品仕入高           | 20,352,884                                 | 22,071,954                                 |
| 合計                | 20,650,887                                 | 22,519,367                                 |
| 商品期末たな卸高          | 447,412                                    | 414,203                                    |
| 商品売上原価            | 20,203,474                                 | 22,105,163                                 |
| 製品売上原価            |  |  |
| 製品期首たな卸高          | 133,759                                    | 118,448                                    |
| 当期製品製造原価          | 1,000,143                                  | 1,205,584                                  |
| 合計                | 1,133,903                                  | 1,324,032                                  |
| 製品期末たな卸高          | 118,448                                    | 97,472                                     |
| 製品売上原価            | 1,015,455                                  | 1,226,560                                  |
| 売上原価合計            | 21,218,929                                 | 23,331,724                                 |
| <b>売上総利益</b>      | 4,629,453                                  | 5,182,431                                  |
| <b>販売費及び一般管理費</b> |  |  |
| 給料及び手当            | 1,337,538                                  | 1,403,383                                  |
| 役員賞与              | 45,393                                     | 41,369                                     |
| 賞与                | 511,756                                    | 606,383                                    |
| 退職給付費用            | 84,165                                     | 88,803                                     |
| 役員退職慰労引当金繰入額      | 20,946                                     | 36,398                                     |
| 福利厚生費             | 294,940                                    | 332,432                                    |
| 旅費及び交通費           | 241,437                                    | 276,834                                    |
| 賃借料               | 302,002                                    | 303,645                                    |
| 減価償却費             | 82,982                                     | 82,177                                     |
| 貸倒引当金繰入額          | 3,167                                      | 1,518                                      |
| その他               | 756,154                                    | 777,069                                    |
| 販売費及び一般管理費合計      | 3,674,149                                  | 3,946,979                                  |
| <b>営業利益</b>       | 955,304                                    | 1,235,451                                  |
| <b>営業外収益</b>      |  |  |
| 受取利息              | 3,473                                      | 3,368                                      |
| 有価証券利息            | 6,838                                      | 7,382                                      |
| 受取配当金             | 36,874                                     | 41,881                                     |
| 不動産賃貸料            | 25,690                                     | 23,921                                     |
| 為替差益              | 67,689                                     | 16,742                                     |
| 投資事業組合運用益         | 15,247                                     | 41,845                                     |
| 仕入割引              | 10,100                                     | 14,561                                     |
| 信託受益権利息           | 7,303                                      | 4,373                                      |
| 受取ロイヤリティー         | 14,749                                     | -  |
| その他               | 24,489                                     | 46,559                                     |
| 営業外収益合計           | 1 212,455                                  | 1 200,635                                  |

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用        |  |  |
| 支払利息         | 5,108                                  | 5,613                                  |
| 売上割引         | 1,627                                  | 1,192                                  |
| その他          | 3,845                                  | 1,873                                  |
| 営業外費用合計      | 10,582                                 | 8,679                                  |
| 経常利益         | 1,157,177                              | 1,427,407                              |
| 特別利益         |  |  |
| 固定資産売却益      | 2 14                                   | -                                      |
| 特別利益合計       | 14                                     | -                                      |
| 特別損失         |  |  |
| 固定資産除却損      | 3 1,412                                | 3 468                                  |
| 減損損失         | 223                                    | 101                                    |
| 投資有価証券評価損    | -                                      | 1,000                                  |
| 会員権評価損       | -                                      | 5,800                                  |
| 特別損失合計       | 1,635                                  | 7,369                                  |
| 税引前当期純利益     | 1,155,556                              | 1,420,037                              |
| 法人税、住民税及び事業税 | 535,747                                | 503,264                                |
| 法人税等調整額      | 35,920                                 | 64,833                                 |
| 法人税等合計       | 499,827                                | 568,098                                |
| 当期純利益        | 655,729                                | 851,939                                |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |         |          |           |           |           |           |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金    |           |           |           | 利益剰余金合計   |
|                     |         | 資本準備金   | 利益準備金   | その他利益剰余金 |           |           |           |           |
|                     |         |         |         | 特別償却準備金  | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |
| 当期首残高               | 827,900 | 675,837 | 168,740 |          | 5,263     | 2,920,000 | 2,958,662 | 6,052,665 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 827,900 | 675,837 | 168,740 |          | 5,263     | 2,920,000 | 2,958,662 | 6,052,665 |
| 当期変動額               |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 税率変更による積立金の調整額      |         |         |         |          | 8         |           | 8         |           |
| 特別償却準備金の積立          |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         |         |         |          | 243       |           | 243       |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |          |           |           | 177,300   | 177,300   |
| 当期純利益               |         |         |         |          |           |           | 655,729   | 655,729   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 当期変動額合計             |         |         |         |          | 234       |           | 478,663   | 478,428   |
| 当期末残高               | 827,900 | 675,837 | 168,740 |          | 5,028     | 2,920,000 | 3,437,325 | 6,531,093 |

|                     | 株主資本    |           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 116,146 | 7,440,256 | 233,446      | 233,446    | 7,673,703 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |           |              |            |           |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 116,146 | 7,440,256 | 233,446      | 233,446    | 7,673,703 |
| 当期変動額               |         |           |              |            |           |
| 税率変更による積立金の調整額      |         |           |              |            |           |
| 特別償却準備金の積立          |         |           |              |            |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         |           |              |            |           |
| 剰余金の配当              |         | 177,300   |              |            | 177,300   |
| 当期純利益               |         | 655,729   |              |            | 655,729   |
| 自己株式の取得             | 117     | 117       |              |            | 117       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           | 191,932      | 191,932    | 191,932   |
| 当期変動額合計             | 117     | 478,310   | 191,932      | 191,932    | 670,243   |
| 当期末残高               | 116,263 | 7,918,567 | 425,379      | 425,379    | 8,343,946 |



当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

|                     | 株主資本    |         |         |          |           |           |           |           |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |         | 利益剰余金    |           |           |           | 利益剰余金合計   |
|                     |         | 資本準備金   | 利益準備金   | その他利益剰余金 |           |           |           |           |
|                     |         |         |         | 特別償却準備金  | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金     | 繰越利益剰余金   |           |
| 当期首残高               | 827,900 | 675,837 | 168,740 |          | 5,028     | 2,920,000 | 3,437,325 | 6,531,093 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         |         |         |          |           |           | 16,997    | 16,997    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 827,900 | 675,837 | 168,740 |          | 5,028     | 2,920,000 | 3,454,322 | 6,548,090 |
| 当期変動額               |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 税率変更による積立金の調整額      |         |         |         |          | 242       |           | 242       |           |
| 特別償却準備金の積立          |         |         |         | 45,024   |           |           | 45,024    |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         |         |         |          | 241       |           | 241       |           |
| 剰余金の配当              |         |         |         |          |           |           | 202,626   | 202,626   |
| 当期純利益               |         |         |         |          |           |           | 851,939   | 851,939   |
| 自己株式の取得             |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |         |          |           |           |           |           |
| 当期変動額合計             |         |         |         | 45,024   | 1         |           | 604,287   | 649,313   |
| 当期末残高               | 827,900 | 675,837 | 168,740 | 45,024   | 5,029     | 2,920,000 | 4,058,609 | 7,197,404 |

|                     | 株主資本    |           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計     |
|---------------------|---------|-----------|--------------|------------|-----------|
|                     | 自己株式    | 株主資本合計    | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 当期首残高               | 116,263 | 7,918,567 | 425,379      | 425,379    | 8,343,946 |
| 会計方針の変更による累積的影響額    |         | 16,997    |              |            | 16,997    |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高   | 116,263 | 7,935,564 | 425,379      | 425,379    | 8,360,943 |
| 当期変動額               |         |           |              |            |           |
| 税率変更による積立金の調整額      |         |           |              |            |           |
| 特別償却準備金の積立          |         |           |              |            |           |
| 固定資産圧縮積立金の取崩        |         |           |              |            |           |
| 剰余金の配当              |         | 202,626   |              |            | 202,626   |
| 当期純利益               |         | 851,939   |              |            | 851,939   |
| 自己株式の取得             | 47      | 47        |              |            | 47        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |           | 362,481      | 362,481    | 362,481   |
| 当期変動額合計             | 47      | 649,265   | 362,481      | 362,481    | 1,011,747 |
| 当期末残高               | 116,311 | 8,584,829 | 787,861      | 787,861    | 9,372,691 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。



(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員

の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が26,303千円減少し、利益剰余金が16,997千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

また、当事業年度の1株当たり純資産額は2円02銭増加しますが、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度まで流動資産の「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、流動資産の「受取手形」に表示していた1,746,582千円は、「受取手形」1,228,386千円、「電子記録債権」518,196千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

|        | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 307,600千円             | 555,100千円             |

担保資産に対応する債務

|        | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 支払手形   | 431,982千円             | 195,349千円             |
| 電子記録債務 | 千円                    | 261,136千円             |
| 買掛金    | 179,787千円             | 170,430千円             |
| 合計     | 611,769千円             | 626,916千円             |

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

|        | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形   | 124,998千円             | 144,454千円             |
| 売掛金    | 583,245千円             | 612,819千円             |
| 支払手形   | 510,179千円             | 千円                    |
| 電子記録債務 | 千円                    | 345,681千円             |
| 買掛金    | 559,616千円             | 502,096千円             |

3 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

|                                       | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|---------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| SIAM RIX MANUFACTURING<br>Co.,Ltd.    | 千円                    | 68,450千円              |
| 瑞顧克斯(常州)机械制造<br>有限公司                  | 千円                    | 14,563千円              |
| RIX TECHNOLOGY (THAILAND)<br>Co.,Ltd. | 3,991千円               | 5,439千円               |
| 合計                                    | 3,991千円               | 88,452千円              |

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る営業外収益

|          | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 受取利息     | 3,345千円                                | 3,219千円                                |
| 受取配当金    | 15,675千円                               | 11,675千円                               |
| 不動産賃貸料   | 8,853千円                                | 8,793千円                                |
| 受取ロイヤリティ | 14,749千円                               | 千円                                     |
| その他      | 7,307千円                                | 11,984千円                               |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 工具、器具及び備品 | 14千円                                   | 千円                                     |

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成26年4月1日<br>至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物        | 619千円                                  | 267千円                                  |
| 機械及び装置    | 1千円                                    | 千円                                     |
| 工具、器具及び備品 | 791千円                                  | 201千円                                  |
| 合計        | 1,412千円                                | 468千円                                  |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

| 区分     | 平成26年3月31日 | 平成27年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式  | 268,904千円  | 268,904千円  |
| 関連会社株式 | 89,883千円   | 89,883千円   |
| 計      | 358,788千円  | 358,788千円  |

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>(流動資産)</b>  |                       |                       |
| ・繰延税金資産        |                       |                       |
| 賞与引当金          | 115,698千円             | 121,825千円             |
| 未払事業税          | 25,774千円              | 19,977千円              |
| その他            | 34,815千円              | 46,332千円              |
| 合計             | 176,288千円             | 188,135千円             |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | 6,650千円               | 7,307千円               |
| 繰延税金資産の純額      | 169,638千円             | 180,827千円             |
| <b>(固定資産)</b>  |                       |                       |
| ・繰延税金資産        |                       |                       |
| 退職給付引当金        | 203,971千円             | 186,052千円             |
| 役員退職慰労引当金      | 78,521千円              | 33,497千円              |
| 減損損失           | 44,628千円              | 40,473千円              |
| 会員権評価損         | 42,323千円              | 40,532千円              |
| 投資有価証券評価損      | 8,791千円               | 7,966千円               |
| 関係会社株式評価損      | 122,363千円             | 111,846千円             |
| 貸倒引当金          | 5,505千円               | 4,520千円               |
| その他            | 5,160千円               | 3,781千円               |
| 小計             | 511,268千円             | 428,669千円             |
| 評価性引当金         | 224,196千円             | 205,947千円             |
| 合計             | 287,072千円             | 222,722千円             |
| 繰延税金負債(固定)との相殺 | 222,046千円             | 383,786千円             |
| 繰延税金資産の純額      | 65,026千円              | 161,064千円             |
| <b>(流動負債)</b>  |                       |                       |
| ・繰延税金負債        |                       |                       |
| その他            | 6,650千円               | 7,307千円               |
| 合計             | 6,650千円               | 7,307千円               |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 6,650千円               | 7,307千円               |
| 繰延税金負債の純額      | 千円                    | 千円                    |
| <b>(固定負債)</b>  |                       |                       |
| ・繰延税金負債        |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金      | 2,752千円               | 2,377千円               |
| 特別償却準備金        | 千円                    | 21,354千円              |
| その他有価証券評価差額金   | 219,293千円             | 360,055千円             |
| 合計             | 222,046千円             | 383,786千円             |
| 繰延税金資産(固定)との相殺 | 222,046千円             | 383,786千円             |
| 繰延税金負債の純額      | 千円                    | 千円                    |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成26年3月31日) | 当事業年度<br>(平成27年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 37.75%                | 35.38%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 2.99%                 | 2.12%                 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 0.82%                 | 0.64%                 |
| 住民税均等割等              | 2.68%                 | 2.21%                 |
| 税額控除                 | 0.79%                 | 1.71%                 |
| 評価性引当額の増減            | 0.07%                 | 0.22%                 |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.27%                 | 2.45%                 |
| その他                  | 0.24%                 | 0.02%                 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 43.25%                | 40.01%                |

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.38%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.83%、平成28年4月1日以降のものについては32.06%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が2,550千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が34,735千円、その他有価証券評価差額金額が37,285千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)   | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却累<br>計額(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                 |               |                                   |               |                     |
| 建物        | 1,682,849     | 2,450         | 1,916           | 1,683,384     | 1,152,571                         | 38,719        | 530,812             |
| 構築物       | 144,628       |               |                 | 144,628       | 126,527                           | 2,118         | 18,101              |
| 機械及び装置    | 528,669       | 71,795        | 522             | 599,942       | 427,743                           | 31,165        | 172,199             |
| 車両運搬具     | 9,680         |               | 115             | 9,565         | 8,865                             | 568           | 700                 |
| 工具、器具及び備品 | 690,636       | 33,312        | 9,282           | 714,666       | 625,828                           | 59,743        | 88,837              |
| 土地        | 607,411       | 140,902       | 101<br>(101)    | 748,212       |                                   |               | 748,212             |
| リース資産     | 157,104       |               |                 | 157,104       | 34,196                            | 8,388         | 122,908             |
| 建設仮勘定     | 32,354        | 10,540        | 29,770          | 13,124        |                                   |               | 13,124              |
| 有形固定資産計   | 3,853,335     | 259,001       | 41,708<br>(101) | 4,070,628     | 2,375,732                         | 140,703       | 1,694,895           |
| 無形固定資産    |               |               |                 |               |                                   |               |                     |
| 商標権       |               |               |                 | 4,330         | 2,546                             | 433           | 1,783               |
| ソフトウェア    |               |               |                 | 61,186        | 26,876                            | 14,879        | 34,310              |
| 水道施設利用権   |               |               |                 | 4,847         | 124                               | 60            | 4,722               |
| 電話加入権     |               |               |                 | 12,594        |                                   |               | 12,594              |
| その他       |               |               |                 | 300           | 135                               | 30            | 165                 |
| 無形固定資産計   |               |               |                 | 83,259        | 29,682                            | 15,403        | 53,577              |
| 長期前払費用    | 33,843        | 5,084         | 9,073           | 29,854        | 9,525                             | 4,921         | 20,328              |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| 資産の種類     | 物件内容        | 金額(千円)  |
|-----------|-------------|---------|
| 機械及び装置    | 太陽光発電システム   | 71,285  |
| 工具、器具及び備品 | 研究開発用工具器具備品 | 14,467  |
| 土地        | 土地(遠賀郡岡垣町)  | 140,902 |

- 2 当期減少額欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
 3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分        | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 16,810        | 14,893        | 398                     | 16,411                 | 14,893        |
| 役員退職慰労引当金 | 221,937       | 36,398        | 153,853                 |                        | 104,482       |

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」16,411千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

| 事業年度               | 4月1日から3月31日まで   |       |           |           |               |               |               |           |               |
|--------------------|---|-------|-----------|-----------|---------------|---------------|---------------|-----------|---------------|
| 定時株主総会             | 6月中   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 基準日                | 3月31日   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 剰余金の配当の基準日         | 9月30日、3月31日   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 1単元の株式数            | 100株  |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 単元未満株式の<br>買取り・買増し |   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 取扱場所               | (特別口座)<br>東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 株主名簿管理人            | (特別口座)<br>東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 買取・買増手数料           | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 公告掲載方法             | 当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。<br><a href="http://www.rix.co.jp/">http://www.rix.co.jp/</a>  |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 株主に対する特典           | (1)対象株主<br>毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主<br>(2)優待内容<br>下記区分により、クオカードを半期毎に配付 <table border="1" data-bbox="544 1070 1238 1220"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table> | 所有株式数 | 優待商品(半期毎) | 100株～999株 | クオカード 1,000円分 | 1,000株～9,999株 | クオカード 2,000円分 | 10,000株以上 | クオカード 5,000円分 |
| 所有株式数              | 優待商品(半期毎)   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 100株～999株          | クオカード 1,000円分   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 1,000株～9,999株      | クオカード 2,000円分   |       |           |           |               |               |               |           |               |
| 10,000株以上          | クオカード 5,000円分   |       |           |           |               |               |               |           |               |

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使  
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としてすることができる。
- 3 単元未満株主についての権利  
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - 剰余金の配当を受ける権利
  - 取得請求権付株式の取得を請求する権利
  - 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第68期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日福岡財務支局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第69期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日福岡財務支局長に提出

第69期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月14日福岡財務支局長に提出

第69期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 里 剛

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リックス株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

|                    |       |   |   |   |
|--------------------|-------|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 堺 | 昌 | 義 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 永 | 里 | 剛 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。